

Culture,
Energy
& Life

CEL

vol. **132**

March 2023



特集

空き家・空き地と ソーシャルデザイン



少子高齢化、人口減少、地域産業の衰退とともに増え続ける「空き家・空き地」。身近で深刻な社会問題のひとつです。一方、地域では孤立を防いで緩やかに支え合うことのできる場や、社会的弱者も安心して働き暮らすことのできる住まいや施設が求められ、「空き家・空き地」を活用したチャレンジングな実践が数多く生まれています。コミュニティソーシャルワークやコミュニティケアの展開のなかで、あるいは密集市街地でのインクルーシブなまちづくりの文脈のなかで、ソーシャルデザインの新たな可能性を見つめ直したいと思います。



表紙／三草二木 西園寺、B's行善寺の保育園庭ならびに住民自治室、輪島カブーレ(写真提供／佛子園。住民自治室写真撮影／増田智泰)
裏表紙／B's行善寺の案内板(撮影／増田智泰)
大扉／豊中あぐりの壁画(撮影／宮村政徳)

CONTENTS

特集

空き家・空き地とソーシャルデザイン

[インタビュー]

02 「ごちゃまぜ」の理念で拓く地域の新たな可能性 —— 社会福祉法人佛子園の挑戦

雄谷良成 [社会福祉法人佛子園理事長・公益社団法人青年海外協力協会会長]

[インタビュー]

08 まちの小さな農園がもたらすシニア男性の居場所と役割 —— 豊中市社会福祉協議会「豊中あぐり」プロジェクト

勝部麗子 [社会福祉法人豊中市社会福祉協議会事務局長]

[インタビュー]

14 ソーシャルインクルージョンの基盤を耕す —— 密集住宅市街地×空き家・空き地

松原永季 [有限会社スタジオ・カタリスト代表取締役／一級建築士／まちづくりコンサルタント]

20 環境社会政策としての「空き家」改修 —— 「燃料貧困」対策とCO₂削減、雇用創出の効果も

祐成保志 [東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻准教授] = 文

24 シングルマザーの居住ニーズから考える —— 空き家と住宅セーフティネットの未来

葛西リサ [追手門学院大学地域創造学部准教授] = 文

[対談]

30 まちの「すき間」で、未来を育てる —— ソーシャルビジネスの「かけ算」という方法

中川悠 [NPO法人チュラキューブ代表理事・株式会社GIVE&GIFT代表取締役]

弘本由香里 [大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所研究員]

[書籍案内]

36 空き家・空き地の可能性を見出すための10冊

[連載]

38 未来ブラリ
第7回 働くママの未来を考える。
育児休業と復職
山本貴代 [女の欲望ラボ代表] = 文

[連載]

40 『CEL』を振り返る
第2回 CEL生活意識調査をレビューする
弘本由香里 [大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所研究員] = 文

[研究員レポート1]

46 『NEWLD思考』のすすめ
—— これからの時代に求められる思考法とは
前田章雄 [大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所研究員] = 文

[研究員レポート2]

49 高齢者が高齢者を支援する
—— DXに対応する新たなスマホ講座の可能性について
遠座俊明 [大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所研究員] = 文

[研究員レポート3]

52 「神戸っ子」のレジリエンス
—— たゆたえども沈まず
小島一哉 [大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所研究員] = 文

[連載]

54 大阪の胃袋
第7回 春を告げるイカナゴのくぎ煮
—— 大阪湾惣菜ものがたり
湯澤規子 [法政大学人間環境学部教授] = 文

[CELからのメッセージ]

56 未来を育むコモンズへの期待
金澤成子 [大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所所長] = 文

万博遺産 第8回

橋爪節也 [大阪大学総合学術博物館教授] = 文

【特集】空き家・空き地とソーシャルデザイン

「ごちゃまぜ」の理念で拓く 地域の新たな可能性 ―社会福祉法人佛子園の挑戦―

インタビュー

雄谷良成

Ooya Ryousei

「社会福祉法人佛子園理事長・公益社団法人青年海外協力協会会長」

地域空洞化の象徴とされる空き家・空き地は、一方で再生への「資源」となり得る。その可能性を大きく花開かせているのが、石川県白山市に本部を置く社会福祉法人佛子園の活動だ。無住の寺のリノベーションや、市街地の金沢・人口減の進む輪島の遊休不動産を活用した施設で、障がい者就労、高齢者介護、子育て支援や住民交流など、多様な課題への複合的対処を通じ、福祉と地方創生一体の豊かな変化をもたらしている。核となる「ごちゃまぜ」の理念をはじめ、空き家・空き地を拠点としたまちづくりについて、同法人の理事長を務める雄谷良成氏に幅広くお話をいただいた。

聞き手＝弘本由香里（大阪ガスネットワーク（株）エネルギー・文化研究所研究員）

――福祉を核として、地域の人にとって居心地のよい場所を生み出し、活気あるまちづくりを実現させている社会福祉法人佛子園のソーシャルインノベーションに注目が集まっています。現在に至る、雄谷さんの活動の原点からお話してください。

雄谷 私自身、祖父・雄谷本英が1960年に開いた知的障がい児入所施設（石川県白山市）で、園児らと寝食を共にしながら育ちました。住職でもあった祖父が、被災孤児や知的障がい児を寺で預かったのがその始まりです。当時、日本の社会はどんどん豊かになり、大量消費の時代へ突き進んでいきましたが、昔ながらの大部屋での生活はプライバシーも自由もないもので、当時は私もそれが当たり前だと思っていました。でも、学校に上がる頃から、少しずつ障がい児と自分を隔てる壁や矛盾にも気づきましたし、そこで暮らす「当事者」としてのモヤモヤも感じるようになります。そのあたりに、現在の自分につながるきっかけがあったとは言えるでしょう。

――大学では福祉や教育を学ばれ、卒業後に青年海外協力隊としてドミニカ共和国に赴任されました。どのような動機から、何

を学び、体験されたのでしょうか？

雄谷 大学では既存の理論中心のカリキュラムに物足りなさを感じました。そんな時に開発途上国で障がい者教育の指導者を育成するプログラムを見つけ、より生活に密着した体験ができるのではと感じたんです。実際に暮らしてみると、当時のドミニカ共和国は技術や制度もキャッチアップ段階で、差別的な言動もあり、人権意識も高いとは言えません。しかし、住民が寄り添って助け合いながら暮らす点に学ぶべきところも多く、いい意味でゆるい「ラテン的」な幸せ観に目を開かされました。障がい者福祉の世界では、CBR（Community-based Rehabilitation: 地域に根ざしたリハビリテーション）と言いますが、逆に言えば、あるもののなかで組み立てるしか方法がないということ。そこに、制度としての福祉ではカバーできない、人が関わることで生まれるエネルギーがあると気づいたのです。

**障がいに対する社会の偏見に
挑んで始めた地ビール醸造**

――1998年に佛子園が石川県北部の

能登町に開設した「日本海倶楽部」は、障がい者の入所・就労施設でもある地ビールのブルワリー（醸造所）とビアレストランが成功し、話題となりました。障がい者の自立と地域の活性化というテーマが、その頃からあったのですね。

雄谷 地ビールづくりは、障がいのある人が社会的に「役に立たんない」とレッテルを貼られることへの抵抗感から、「そうではない」と証明したい気持ちで始めました。今思えば、若さゆえの気負いもあったかもしれません。障がい者も、税金を使った社会保障を享受するだけではなく、酒税という形で税金も払える存在になれるんだというのを示したかった。

でも「日本海倶楽部」をつくったのは、それだけが理由ではありません。風呂は一斉に入るとか、起床も消灯も食事も全部決められ、選択肢やプライバシーがないことへの不満も含め、かつて自分が暮らした入所施設のリアルな体験から、「もっとこうしたい」という思いを形にする。そこで、当時は珍しかった木造建築にもこだわり、現在のプライバシー重視や個室化の流れも先取りするような施設を



左／「三草二木 西園寺」の外観。右／近所の子どもたちも気軽に訪れる「三草二木 西園寺」。カウンターでは高齢者も交え、おしゃべりに花が咲く。写真提供／佛子園

「B's行善寺」内の「住民自治室」にて。ずらりと並んだMyカップは、地域住民の施設への愛着を物語るものだ。

協坂敦史＝構成
増田智泰＝撮影



左／デッキテラスが建物同士をつなぐ、遊び心に満ちた「B's行善寺」。中／施設内の温泉「海の湯」「山の湯」と「行善寺やぶそば」は地域の住民で常になぎわう。右／同じく施設内にある「ゴッチャ！ウェルネス白山」のスタッフ、山本千咲さんは「皆と一緒に働けるのがうれしい」と。左・中／写真提供／佛子園

目指したんです。

——その後のプロジェクトを拝見しても、建築に対するこだわりや造詣の深さに驚かれます。

雄谷 もともと絵を描いたり、図面を引いたりするのが好きなんです。建築関係の本も、たくさん読みましたね。初期の福祉施設はどれも「こういうものをつくりたい」ではなく、「施設とはかくあるべき」の論理でつくられていました。たとえるなら病院のような冷たい雰囲気で、そこで暮らしたいとか、働きたいと思えるような場所ではなかった。「日本海倶楽部」も、本当はもっと先へ進み、近隣の町に施設を点在・分散させるアイデアがあったのですが、実現できず諦めました。でも、この取り組みを通じ、自分たちの希望を実現するために話し合いのできる建築事務所を探し、法律や規制と折り合いをつけるノウハウや経験が身についたと思います。

無住の寺の再生に始まった「ごちゃまぜ」の実践

——今の佛子園を語るうえで、2008年に小松市北部で開設した「三草二木」西園

——そんな場所だからこそ、認知症の人が障がいのある人の世話を焼いたり、その逆もあったり、予期せぬ出会いや関係が生まれるのだと感じました。それが互いの喜びや自信につながり、過疎地域で世帯数・人口が増えるという奇跡まで起きました。

「三草二木 西園寺」には、子どもたちもたくさん集まってきましたね。

雄谷 開設から15年が経ち、小学生の頃に通っていた子が福祉を学び、佛子園の職員になった例もあります。その子にとっては「ごちゃまぜ」が当たり前、「こういう場所でも自分も働きたい」と言ってくれた。いわば地域との関係性からリクルートも行われているのです。ありがたい話ですよ。

皆が一緒に、同じ体験を通じ支え合うことを大切

——そうした「ごちゃまぜ」の発想を、「福祉を核としたまちづくり」へと展開したのが「Share（シェア）金沢」ですね。2014年に金沢市郊外にオープンし、地方創生を掲げる政府も「生涯活躍のまち（日本版CCRC「*2」）の先進モデルとして注目しています。2016年には佛子園の本部がある白山市に、障がい者就労とデイサービス、保育所までを備え、これま

寺」*1は欠かせません。障がい者の就労継続支援、地域住民のよりどころである温泉やカフェ・酒場、野菜や手作り品の直売所など、いくつもの機能を兼ね備えたユニークな施設ですが、もとは廃寺寸前だったお寺の将来について相談を受けたのが始まりだったそうです。

雄谷 人口減少が急激に進む地区でしたので、檀家さんも離散して新しい住職も見つからない。スタッフと障がい者が定期的に掃除を行っていたところから、次のステージへ進むことになりました。お寺というのは集落の中心にあり、先祖たちが時代とともに心を通わしてきた場所。もともと、いろんな世代が「ごちゃまぜ」で関わり合っていたと言えるでしょう。障がい者だけでなく、子どもや老人も含め幅広い人が使える場所にしたいと考え、一切の制約を設けないフリーハンドでリノベーションしました。

——初めて建物を訪れた人は、あそこが福祉系の施設とは思えないでしょう。お寺という建物ももっていた力もあるのでしょうか、集まった人が皆自然にくつろぎ、楽しそうに見えました。洒落た心地よい空間であると同時に、誰に対しても開かれた場と

雄谷 途上国の支援でも同じですが、病院や福祉施設によくある勘違いは「支える側、支えられる側」という線を引いてしまうこと。支える側と想っている専門家は、すべてを自分たちの力で解決しようとしします。そうではなく、どこに問題があるか一緒に考え、地域の人々が中心となって課題を解決する。それを、黒子として支える観点が大切です。

福祉の仕事はストレスも多いし、行き詰まってしまうスタッフもいます。そんな時、利用者や地域の方が声を掛けてくれることで救われたりします。支える側と支えられる側が相対するのではなく、「一緒に食べよう」「お風呂に入ろう」と同じ方向を向いた方が楽しい。逆に、利用者にとっても「どうしました？」「お手伝いしますよ」などと一方的に言われると、「自分もついにこっち側か」と元気をな

いう理想が心に染み入ってくるような驚きを感じました。

雄谷 あれは、つくろうとしてもつくれる施設ではない、そう私も思います。そもそも、玄関から入るとバリアフリーにもなっていないですからね（笑）。お寺の建築様式からするとしかたないのですが、フラットにするで雰囲気が壊れてしまう。そこで、スロープを裏手に設ける仕掛けにしたり、全体としては人が人を助けながら、さまざまな問題をクリアしていくという考えでデザインされています。福祉予算でイチからつくったら、あのような施設はできないでしょう。行政も、非常に弾力的で包容力のある対応をしてくれたと感じています。

たとえば、温泉では足湯から本堂の天井が見えるように設計しました。今は亡くなった90歳を超える認知症のお年寄りがそれを見て、子ども時代を思い出したそうです。心理療法に「回想法」というのがあります。自分が元気だった頃にふれた映画、音楽、食べもの、建物、そのひとつひとつが人を元気にするのだと思っています。

くしてしまいうことが多くいます。

——「シェア金沢」では金沢大学とも連携しながら地域課題の解決を進めておられます。「B's行善寺」では、温泉やカラオケルーム、ブータン産の手打ち蕎麦が名物の食事処に加え、おしゃれなカフェやキッチンスタジオ、フラワーショップを併設。小松や輪島と同様の福祉・リハビリも兼ねた本格的なジムに加えてプールもある「ゴッチャ！ウェルネス」やクリニックも備え、幅広い年代の近隣住民の利用を重視していますが、施設内に「住民自治室」があることにも驚かされます。

雄谷 地域との間にいい関係性とプロセスがあれば、何か問題が起きても佛子園に文句を言うのではなく、どうしようかと一緒に考えてくれるようになるものです。住民が「自分たちの場所」と感じてもらえることで、たとえば「B's行善寺」でも、コロナ禍において徹底して消毒作業に協力していただけでした。すぐくうれしかった



「ごちゃまぜ」の思想をそのまま表したような案内板、今日はどこへ行こう？「B's行善寺」はまた、周辺の複数の小規模グループホームのネットワークの拠点ともなっている。

ですね。

サードプレイスとしての 空き家・空き地がもつ力

——既存のコミュニティと協働して、「こ
ちゃまぜ」の場所をつくる。こうしたアプ
ローチは空き家・空き地の有効活用という
視点から見ても、非常に有効と感じます。
それを目に見える形で実現したのが、
2018年に輪島市でオープンされた複合
型の地域共生施設「輪島 KABUレ」(カ
ブルーレ)ですね。

雄谷 輪島市は急激な人口流出が
進み、市の中心部にも多くの空き
家があります。夜は真っ暗となる
そんな場所に「明かりを灯してい
く」という感覚が基本となってい
るんです。人が住まなくてもいい
たとえば廃業したスナック跡を観
光客向けの自転車置き場にして、
夜は明かりをつけるとか。それだ
けでも、まちの風景は変わってい
きます。

——飲食店や温泉、住民自治室を設けた拠
点施設の周辺に、健康増進施設やカフェ、
サービス付き高齢者向け住宅、障がい者向
けのグループホームなどの福祉施設がいく
つも立地していますが、その多くが空き家
を活用したものです。

雄谷 街並みに馴染^{なじ}んでいるとい
う意味で、やっぱりいいですよ。
新しい建物ができると「何かが完
成した」と思われがちですが、ま
ちづくりはもつと長いスパンで地
域が「発酵」していくことです。
とりわけ、そういう化学変化を起
こすのは「誰がいてもいい場所」、
つまりサードプレイスだと私は
思っています。

——単純に住む場所と仕事があればよい、
という話ではないんですね。「輪島カブ
レ」ができることで、人と人が結びつく
だけでなく、地域がもつ多様な力に光が当て
られているように感じます。

雄谷 たとえば近所の人や、長く
引きこもっていた中高年の男性を
連れてくる。彼はそこで障がい者
や老人、子どもたちがのびのびと
過ごす様子を目の当たりにし、
「ここなら働けるかも」と感じ
はじめる。これは、私たちの福祉
がうまく機能しているのではあり
ません。いろいろな人のいる場所
からエネルギーをもらい、地域の
一員として暮らす居心地のよさを
感じている。そんな、社会保障の
枠組みを離れた助け合いが、すご
く効いてくるんです。

なく、そうした思いを紡いでいく
ことが大切だし、すごく豊かなこ
とだと思えます。

——それが世代を超えつながっていくこと
は大きな希望です。お話を伺いつつ、これ
からは単に福祉の枠にとどまらない「ケア
の関係を基軸にした地域づくり」が重要に
なる実感を覚えます。最後に、空き家・空
き地を活用したまちづくりを考えるうえで、
雄谷さんが特に大切と思われる点について
お話しください。

雄谷 いろんな人がいるから面白
いし、いろんな人がいれば問題も
起きるのが当然です。だからこそ、
基本はやはり人が人を敬い、慈し
み合いながら関わっていく。それ
をベースに、物事を考えていくこ
とが大切だと思います。

そこに空き家があるなら、まず
は縁側を開けて、そこで「お茶で

あるいは、風呂あがりにビール
を飲みながら「あそこに空き家がある」
という話をしたり、「じゃあ
ゲストハウスをつくらうか」と
か、口がすべって言い出しっぺの
人がそのままやることになっ
ちゃったりする(笑)。住民のな
かからも、そんな元気のいい話が
聞かれるようになっていきます。

——新たな居場所ができることで、まち全
体に活力が生まれてくるんですね。

雄谷 最近、面白いことがありま
した。ある障がいをもつスタッフ
が、館内で走り回っていた子ども
を注意したんです。何度か注意し
た後、また騒いでいる子どもに
コップで水をかけたのだそうです。
それを子どもが家で母親に話し、
教育委員会まで伝わった。そして
教育委員会は「もうトラブルが起
きないよう、ゾーンを分けた方が
よいのでは」と言いはじめたんで
す……。

ところが、今度は商工会議所の
皆さんが「子どもたちにはちゃん
と注意すればいい、せっかく面白
い拠点ができてうまくいっている
のに」と言い出した。そのように、
コミュニティの当事者それぞれが

も飲みますか」というところから
始める。一杯のお茶やコーヒーを
一生懸命に淹^いれ、「ありがとう」
と言ってもらえる。「三草二木
西圓寺」も助成金がついて温泉が
できる前は、そんな感じでした。
お掃除をし、お茶を飲み、夏はス
イカも食べました。

——とても腑に落ちるお話です。施設の成
功について語る時も、そうした本質をつい
見逃してしまいがちです。

雄谷 よく「なぜ佛子園は、飲食
事業もうまくいくのか?」と聞か
れます。現代の消費社会において
は、美味しいもの、面白いものを
つくって人を集めようとするのが
当たり前とされています。でも昔
は、お寺の法要や神社の祭りがあ
り、人が集まるから一緒に食べた
し、ものを買った。それが本来の
消費なのに、今は順序が逆になっ
ていると感じます。お蕎麦にして
も、同じ味なら大勢の人と食べる
方が美味しく感じるでしょう。私
たちは「こちゃまぜ」に人が集ま
る場をつくっているだけ。人が集
まることで、そこには大きな力が
生まれてくるのです。

——さまざまな人が集まり、そこに生まれ

話し合い、共に解決策を見出して
いく。誰かが誰かを支えるだけ
だったり、判断をすべて委ねてし
まったり、そんな一方通行ではな
い関係性が生まれつつあるのを感じ
ました。

まず縁側を開け、お茶を一服 すべてはそこから始まる

——「輪島カブルーレ」では、青年海外協力
隊の元隊員たちとの密接な連携も大きな力
になりました。公益社団法人青年海外協力
協会(JOCA)「*4」の会長も務める雄
谷さんは、輪島からこのモデルを「全国展
開」していくとされています。

雄谷 東日本大震災の支援で私た
ちが学んだことのひとつは、仮設
住宅に入居した人々、とりわけ独
居高齢者や障がい者の苦難でした。
一番困っている人が誰なのか、そ
れを教えてくれるはずのコミュニ
ティから切り離されることで、支
援に必要な情報が得られないケー
スが多かったんです。道路や橋の
「国土強靱化」がしばしば言われ
ますが、互いの気配を感じ、つな
がって暮らすコミュニティの強靱
さがいかに大切な、身にしみてわ
かりました。

る。何か、が地域の新たな可能性を拓く。
空き家や空き地は新しい絆や活力が育まれ
る場所として、今こそ見直されるべきだと
実感できました。本日は貴重なお話を、あ
りがとございました。

注 *1「三草二木」とは法華經にある言葉で、仏
の慈悲が育ち方の異なる大小さまざまな
草木に、降り注ぐ雨のようにあまねく注
がれていることを示す。

*2 Continuing Care Retirement Community
の略で、高齢者が健康な段階で移住・入
居し、終身で暮らせる生活共同体のこと。
*3 開発援助プロジェクトの計画・実施・評
価という一連のサイクルを、一貫して管
理運営する手法。計画段階での、関係者
分析、問題分析、目的分析、プロジェク
ト選択の4つのステップに特徴がある。

*4 1983年に発足した内閣府認定の公益社
団法人。開発途上国の人々のために、自
分のもつ技術や経験を生かして活動して
きた青年海外協力隊の帰国隊員を中心に
組織されている。



雄谷良成

(おや・りょうせい)

社会福祉法人佛子園理事長、
公益社団法人青年海外協力
協会会長、一般社団法人生
涯活躍のまち推進協議会会
長、日蓮宗普善山蓮昌寺住
職。1961年、石川県生まれ。金沢大学教育学部
卒業後、特別支援学級の教員を経て、青年海外協力
隊員としてトリニダ共和国に派遣。その後、北國新
聞社勤務などを経て、佛子園。「星が岡牧場」「日
本海倶楽部」「三草二木 西圓寺」「Dee金沢」
「B's 行善寺」「輪島 KABUレ」といったユニーク
な社会福祉施設の開設を牽引し、注目を集める。金
沢大学非常勤講師、『ソーシャルイノベーション
社会福祉法人佛子園が「こちゃまぜ」で挑む地方創
生』(ダイヤモンド社)の監修を務める。



上／2018年4月の「輪島カブルーレ」オープン
時には、多数の関係者や来賓、報道陣が集
まった。下／佛子園と連携するJOCAのメン
バー。「輪島カブルーレ」にて。写真提供／佛子園

まちの小さな農園がもたらす シニア男性の居場所と役割

―豊中市社会福祉協議会「豊中あぐり」プロジェクト

インタビュー

勝部麗子

「社会福祉法人豊中市社会福祉協議会事務局長」



脇坂敦史〓取材・執筆
宮村政徳〓撮影

高齢世帯や単身世帯が多数を占め、ひとり親世帯も急増するなか、地域では子どもの貧困や中高年の引きこもりなど、周囲が察知しにくい社会的孤立も進行している。そうした多様な課題解決に対し、期待されるのが住民相互の支え合いによる新たな地域の編み直しと、拠点としての空き地・空き家の活用だ。

そんななか、大阪府豊中市で展開する「豊中あぐり」は、空き地を利用した都市型農園事業により、居場所のない退職後のシニア男性の社会参加を促進。それを核に、重層的で力強くユニークなソーシャルデザインが注目を集めている。同事業の中心を担う豊中市社会福祉協議会の勝部麗子さんにお話を伺った。

地方なら当たり前のように存在する畑や田んぼも、都市部では希少だ。千里ニュータウンに代表される団地、マンション、社宅や一戸建て住宅など、宅地化が早く進んだ大阪北部のベッドタウンである豊中市はその典型だろう。ここでは、土をいじり、そのおいを日常的に嗅ぎながら暮らす「贅沢」は、誰もが味わえるものではない。毎朝電車で都会に通勤するライフスタイルを終えたシニア男性の多くも、土とは無縁の人生を送ってきた。

豊中市社会福祉協議会が開設する都市型農園「豊中あぐり」プロジェクトは、そんな60歳以上のシニア男性のみ約150人を会員とする。同プロジェクトにとって最初の農園である「岡

町菜園（380㎡）」を訪れた印象は、宅地に囲まれたちょっとしたオアシスといったところ。農地や畑というより、むしろ都会的な公園のような印象だ。白菜や大根、人参、レタスといった野菜が収穫を待ち、芽を出したホウレンソウの鮮やかな色も美しい。畝のまわりをレンガで敷き詰めた「ユニバーサル農園」のスマートで明るいつァイリッシュな景観もあり、集う人びとの様子に「農作業」の重さやしんどさはない。といって、老いて土と向き合う孤独な時間かというと、それとも違う和気藹々とした楽しさにあふれている。

「廃棄されるレンガ約6000個をもらい、半年かけて敷き詰めました。車椅子の方や、小さな子どもでも農作業に参加できるんです。これだけの人数で手をかけ、肥料には学校などから出た生ゴミ由来の堆肥をたっぷり使う。ものすごく贅沢で、過保護な畑ですよね」

そう笑顔で説明されるのは「豊中あぐり」の生みの親である勝部麗子さん。農園ができた2016年まで、ここは阪神・淡路大震災で被害を受けた建物を取り壊された後、二十数年も放置されてきた土地だったという。緑のある方から「福祉のために利用してほしい」と声をかけてもらい、以前から温めていたシニア向け農園のアイデアを実現させることにしたそうだ。「市民農園のように、毎日ひとりでやる農業ではありません。ここには毎週一回の共同作業日のほか、当番制もあるし、力仕事が得意な人とそうでない人との分業もある。農園での作業のほか、広報活動や販売など、それぞれ得意の分野を生かして協力し合っています」

集まるための目的や趣旨、 成果を求めるシニア男性たち

勝部さんの言う「贅沢」や「過保護」とは、



上・中／運び込まれた廃棄レンガを、全員の共同作業で敷き詰めるなか、メンバーの協力意識は生まれていった。下／お話をしてくださった勝部さんとメンバーの皆さん。地元アーティストのデザインをもとに、子どもたちも参加して描いたという壁画の前で。上・中／写真提供／豊中市社会福祉協議会

お金がかかっているという意味ではない。むしろお金は使わず、たくさんの人たちが知恵と工夫を出し合う。自分たちの能力を出し惜しみせず、小さな土地に注ぎ込む。そもそも、この「贅沢な農園」が第一に目指すのは、農作業それ自体や収穫物だけではないのだ。

「もともと豊中市では小学校区ごとに子どもや高齢者に対する『見守り活動』を展開してきましたが、担い手となるボランティアはどうしても女性中心という課題がありました。団塊の世代が大量に退職する2007年頃から、男性を集めての料理教室など工夫をしてイベントや講座を開催しましたが、その時だけ参加して、おしまいになってしまふ。なんでやる？と思いがちながら、やはり毎日行ける場所がないからだと感じました。しかも、女性が集まること自体を目的にできるタイプの人が多いのに対して、男性は集まるための目的や趣旨があり、目に見えて成果が出ることにやり甲斐を感じる傾向が強いんです」

地域のなかで孤立しがちな男性たちの居場所をつくり、定年後のシニア男性にも「見守り活動」を含め地域福祉を担う力になってほしい。そんな大きな目標をもつ農園にとって、「贅沢さ」ははむしろ必要不可欠なポイントであったのだと腑に落ちる。

2018年に世界初の「孤独担当大臣」を置いたイギリスでは、「メンズ・シェッド（男たちの小屋）」というDIYに取り組むための場所

をつくったという。「ものづくりという発想は同じだけれど、特にこの町では農地がものすごく希少なので、畑で野菜をつくるという憧れを皆で共有する価値が高いと考えました」と語る勝部さんが思い当たったのは、自らが東日本大震災のボランティア活動で得た「第1次産業の強い地域では、高齢者にも居場所がある」という実感。こうして「農業を通じた介護予防」をうたう「豊中あぐり」は産声をあげた。

「とはいえ、最初は管理の行き届かない市民農園のようなものを想像する人が多かったと思います。周辺住民からは臭いや景観の悪化を心配する声も聞かれ、不特定多数の人が出入りする農園をつくることに反対があったのも事実です。そういった声にも協議会として一つひとつ丁寧に耳を傾け、対話を重ねました。結果、完成した農園を見て気に入ってくれた方も多く、今ではイベントなどで積極的に声をかけてくださるご近所さんが増えていきます」

DIYを通じて生まれた「シニア男性の当事者組織」

もちろん経験ゼロの退職シニアがすぐ成果を出せるほど、農業は甘くない。それに、最初からスムーズな共同作業が自然に生まれたわけでもない。まず、勝部さんを驚かせたのは、会社勤めの長い彼らに深く根づいた「競争原理」だった。「農園で何を育て、何を植えるのか？」それを話し合って決めてほしいと伝えても、ま

とまらない。あぐり「一人ひとり数十cmずつ区画を分け、好きなものを植えるのが一番効率が高い」といった意見まで出る始末。目指すべき地域における「助け合い」の価値観とは、ほど遠い状態にあったという。

しかし、状況は理念よりも具体的な作業、目の前の仕事を通じて打開される。農園開設の当初から参加するメンバーの戸谷友隆さん（80歳）も、「いきなりトラック何台分ものレンガが運ばれてきて、これを敷きますというところから協力が始まりました。話し合うよりも先に、とにかく一緒にやるしかなかった。でも、それがよかったのかもしれない」と苦笑する。

企業においては、いろいろな形でものづくりに携わってきた人の多い世代だ。何かをつくるとか、イベントを開催するとなれば、必ず得意分野をもった人たちがいて、さまざまな力を発揮してくれる。それを互いに認め合うことで関係が生まれ、一人ひとりの役割が見つかり、どんどん居場所ができていった。戸谷さんは「それでも現在、豊中市の全人口に65歳以上の男性が占める割合は11%の4万4000人で、仲間はいくらでも増やせるし、増えていってほしいですね」と将来へ期待をふくらませる。

自宅ポストに投函されていたチラシを見て、健康維持を目的になんとなく参加したという池田雅美さん（82歳）も、「豊中あぐり」に居場所を見つけたひとり。今はこの場所で、多くの人との関係ができたことに感謝している。

基本をおろそかにしては、福祉の担い手のための理想の農園ができるはずもない。

畑を起点に重層的に広がる地域のネットワークづくり

「豊中あぐり」の活動は、いかに地域をつなげる福祉と関係し、広がっていくのだろうか？詳細をあらためて紹介しながら、その重層的で多面的な働きを探ってみたい。

たとえば収穫した野菜は、専用の移動販売車で売りに行く。ただし、お年寄りの集まるサロンなど福祉関係のつながりのある場所で、あらかじめ告知をして行う。そのため、お客さんを待ってぼんやり一日を過ごすというような「商売の厳しさ」とは無縁なうえ、常連のお客さんと交流しながら地域の住民との関係を築き、その暮らしに変わりがなければ「見守り」を行うという、別の重要な役割をも担うことになる。

ほかにも、できた野菜を地域の子ども食堂で食べてもらい、集まる子どもたちと一緒に畑で収穫祭も行う。田植えや収穫など、都会育ちで土に触れた経験のない子どもたちに、田んぼや畑で楽しく遊んでもらう機会もつくる。それら流通や活用過程には、地域の引きこもりの若者の就業機会を生む効果もあるという。こうした活動を通し、メンバーは地域の福祉ネットワークとも自然につながっていけるのだ。

「公的な福祉のつながりには限界があり、どうしても助ける側と助けられる側の壁が生まれが

「ことにコロナ禍になってから、それを実感しています。家にずっといたら、ひたすらテレビを見ているだけの毎日だったかもしれない。家族の介護など、なかなか相談できないことも話し合える。そういう仲間がいることで、皆が互いに助け、助けられています」

仲間づくりの場としての農園。それを勝部さんは、「シニア男性の当事者組織」と表現する。「ある年齢以上になると、誰もが介護の当事者になります。でもこの世代の男性の多くは、息子や娘にも弱音を吐けない人たち。大丈夫じゃないのに大丈夫と言ってしまう。たとえば、要介護の妻のおむつはどう当てるのかとか、下着はどこへ買いに行けばいいのとか……。聞きたくても、聞けないことばかりなんです」

支え、支えられる「土壌」としてのCSWの方法論

まちなかにシニア向けの農園をつくり、地域の福祉を活性化させる。もちろん、それは「魔法の杖」ではない。だが、「豊中あぐり」の試みが成功しつつある豊中市から、私たちが学べるポイントが多そうだ。それを成功させた「土壌」は、どのようにつくられてきたのだろうか。豊中市社会福祉協議会が組織したボランティアによる「見守り活動」で大きな課題となったのは、「解決する側」を担うべき行政の縦割り組織だった。いわく、63歳は「高齢者」ではない。成人男性の引きこもりは、子どもではない。外

ちです。でも、食べ物を通じた関係には、それがありません。土から収穫したものを素直に分け合って喜ぶことができる。原価がいくらというお金の計算を超えた感覚があると思います。それが、野菜のもつ優しさ。食べることで困窮者も、認知症の人も、子どもたちも、外国人もつながる。すごい力ですね」

「豊中あぐり」では、収穫したサツマイモを使った焼酎づくり、ジャガイモを使ったコロケづくり、トマトジャムづくり、シークワサーを使ったビールづくりなど、「6次産業化」【*1】



右／菜園や果樹園で栽培したサツマイモの焼酎、シークワサーが入ったビール。左／収穫した野菜は直売や子ども食堂への提供のほか、「大阪空港カー」の具材やオリジナルの「豊中あぐりコロケ」の材料にも。左／写真提供／豊中市社会福祉協議会



にも取り組む。そのほか、子どもたちと一緒に案山子づくりや凧あげに挑戦したり、流しそうめんや餅つき大会で地域交流を深めたり、北限のバナナ栽培に取り組んだり、面白そうなことにはなんでもチャレンジする。勝部さんの言葉を借りれば、「ここはまさに「ラボ」であり、「遊び場」なのだ。畑にやって来て同世代と交流し、自分のやりたいと思ったことをやる。それが、地域の人びとへとつながっていく「自然な回路」となっているのだ。

潜在的な「空き地」は
さまざまな場所に見つかる

参加者の得意なこと、やりたいことに合わせて活動内容も変わる。畑も、有志の方が提供してくれた土地を借りる場合が多く、相続などの行方で今後は使えなくなる可能性もある。事情に合わせ、あるものを生かしながら変幻自在に姿を変えていく。そんな「豊中あぐり」は現在、市内の8カ所に点在し（表）、岡町では空き家利用の地域共生ホーム「和居輪居」も交流や催しの拠点としておおいに活用されている。

「岡町菜園」のように個人の宅地を借りた、いわゆる「空き地」のほか、大阪国際空港の管理会社から借りたという空港隣接の比較的広い遊休地（750㎡）もある。2021年には、宅地ではなく個人の農地を借りて体験型の「豊中あぐりパーク（1000㎡）」も開設した。これは豊中市の都市農業振興基本計画を改定するこ

が、目をこらせば、都会にも意外なほど多くの空き地は存在する。管理が行き届かず、うまく利用できていない土地を見つけるのも、難しくないことに気づく。土地をめぐる人びとの思いや希望もお金だけでなく、たとえば思い入れのある土地を手放すことに躊躇していたり、何かの形で地域に貢献したり、関係をもちたいと思っている空き地・空き家の所有者は、意外にいるものだ。勝部さんは指摘する。

「あまり使われていない小さな公園とか、団地の空き地などにも大きな可能性があると思っています。ただ、関係者と話してみると、多くの人が農園はいいアイデアだと賛成してくれる

表：令和5年現在「豊中あぐり」は8カ所で活動中

1	岡町菜園 2016年4月	個人の宅地	380㎡	ユニバーサル菜園として、研修、イベント、野菜作りの勉強会などに利用
2	原田菜園 2017年5月	空港管理会社の所有	750㎡	米、芋、玉ねぎなど、本格的な野菜の栽培
3	千里ガーデン 2018年3月	有料老人ホーム	100㎡	屋上菜園として入居者とのコミュニケーションをとりながら栽培、販売を実施
4	岡町第二菜園 2019年4月	個人の宅地	250㎡	畑として土づくりからスタート、近所の方、特に子どもたちとの共同菜園として、スイカ、キュウリなど夏野菜のほか、北限のバナナ栽培にも挑戦中
5	庄本あぐり 2019年4月	施設の屋上	40㎡	プランターを使った屋上菜園、ゴーヤ、トマト、ナスなどの夏野菜を栽培
6	加納ファーム 2019年10月	個人の宅地	140㎡	葉物野菜を中心に栽培
7	清豊苑果樹園 2020年10月	老人ホーム		シークワサーなどの柑橘系の果樹園
8	豊中あぐりパーク 2021年4月	個人の宅地	1,000㎡	豊中市都市農業振興基本計画の改定により初めて農地を借用、体験型農園としてレンゲ畑やひまわり迷路など計画



上／空き家利用の活動拠点「和居輪居」での朝市。中／「動くマルシェ」号による地域集会所での販売と安否確認。下／豊中あぐりパークでの「ひまわり畑であそぼう」には、さまざまな事情から外で遊べない子どもたちや引きこもりの若者が多数参加した。写真提供／豊中市社会福祉協議会

とで初めて実現したものであり、大都市に残る農地をいかに活用し、どう管理するべきかを考える貴重なモデルケースとなるはずだ。

そしてもうひとつ、注目すべきは有料老人ホームの屋上庭園などを利用したケースだろう。こうした小さなスペースは、もともと入居者の楽しみや美観のために設けられたものの、管理委託の費用がかさみ、経営の重荷となっていることも珍しくない。こうした場所も「豊中あぐり」のメンバーが農作業を行うことで、手入れも行き届き、入居者には収穫した野菜を食べてもらうといった交流が進むなど、好循環が生まれている。その点、同じ市内の高齢者に仕事をしてもらったとしても、畑の管理だけを依頼する派遣労働との違いは明らかだ。

ものの、収穫した野菜は誰の所有になるの？ 誰が責任をもつことになるの？ といった細かい点を解決できなかったりする場合もあります」

同じようなことを行政主導でやろうとした場合にも、土地の取得や賃貸契約も含め、実は高いハードルがいくつもある。「豊中あぐり」同様、社会福祉協議会のような非営利の民間組織が会員を募り、自由でフレキシブルな運営を行うことで、収穫した野菜の行き先が象徴するような問題にも柔軟に対処できる余地は大きいだろう。その意味で、会社組織をつくり、収益構造をしっかりと設計するというよりも、人々とのつながりを目的に、生み出される恵みを皆に還元することが大切だ、と勝部さんは考えている。

「収益性を重んじ、年金生活者にとって少しでも生活の足しになればという発想は、一見よさそうですが、実はあまりうまくいきません。労働としての農業はやってみると甘くないし、しんどいものです。人生の最初は学生、その後の何十年間を会社員として過ごした都会のシニア男性にとって、誰かの考えた方針に従って無理に頑張る、成果を出すような活動は、もう十分なのではないか、と思います。ボランティアとして自分のやりたいことを探し、新しい社会を仲間と共につくる結果として人の役に立てる。ぜひ、それに挑戦してほしいんです」

人と人がつながるための場所や仕組みを語るとき、勝部さんは「コモンズ（共同空間）」とい

こうした視点から、勝部さんが今、特に注目しているのは小中学校にある花壇だという。もともと管理を担っていた教師たちが過重労働により十分な時間をとれず、放置されて雑草だらけになっている場所も多い。豊中市内の学校では、すでに6カ所で野菜づくりが始まっているが、近所に住むシニアが手を入れ、さらに授業や課外学習で子どもたちに野菜づくりを教えられれば、一石何鳥も期待できる。

地域の輪を再び結び直す
糸口としてのコモンズ

土地そのものが大きな経済的価値をもつ都市部で、「豊中あぐり」のように福祉目的で新たな農園を開設することは、むろん簡単ではない。

う言葉を使う。英語の commons は、いわば誰も所有しない土地。日本で言う「入会地」[*2]のように共同体の皆で使う場所だ。

「集まってつながる、ということを経今の社会はどんどんなくしています。買いたたいて、ネットで注文すれば玄関まで届けてくれる時代。町の清掃活動も、今は業者に任せることが多いでしょう？ それとはあえて逆のものをつくろう、というのがコモンズとしての畑なんです」

メンバーたちが「ちっぴけな農園ですが、日本一楽しい農園」と胸を張る「豊中あぐり」。まちなかの小さな農地が、作物はもちろん地域の人間関係の輪も生み出すコモンズへと変わっていく。それを実現させたのは、人と人を地道につなげることの積み重ねだった。今、あらためて社会を結び直す「糸口」としての空き地・空き家の可能性は決して小さくないだろう。

注
*1 1次産業の従事者（農林漁業者）が、農産物等の生産だけでなく、2次産業（製造・加工）と3次産業（サービス業・販売）にも取り組み、生産物の価値をさらに高めることを目指す動き。
*2 一定の地域の住民が共同で利用する、特定の土地や森、漁場。



勝部麗子（かたべ・れいこ）
社会福祉法人豊中市社会福祉協議会事務局長。
コミュニティソーシャルワーカー。大阪府豊中市生まれ。1987年に豊中市社会福祉協議会に入職。2004年、地域福祉計画を市と共同で作成。全国で第一号のコミュニティソーシャルワーカーになる。その後、一貫してCSWの手法を通じて、地域住民の力を集めながら数々の先進的取り組みに挑戦。その活動は、府や国の地域福祉のモデルとして拡大展開されてきた。NHKドラマ『サイレント・プア』の主人公のモデルであり、『プロフェッショナル 仕事の流儀』にも出演。著書に『ひとりぼっちをつくらない コミュニティソーシャルワーカーの仕事』全国社会福祉協議会がある。

ソーシャルインクルージョンの 基盤を耕す ——密集住宅市街地×空き家・空き地

インタビュー

松原永季

「有限会社スタチオ・カタリスト代表取締役／一級建築士／まちづくりコンサルタント」



脇坂敦史〓取材・執筆
逢坂聡〓撮影

昔ながらの細い路地や古い建物を残しつつ、災害に強いまちをつくる。一見、相反するように思われる2つの課題を、住民主体のまちづくりによって解決しているのが神戸市長田区駒ヶ林の事例だ。そして、地域にある空き家や空き地が、芸術・福祉などの拠点となることで、まちに新しい風を吹き込んでいるという。

住宅密集地の下町に、高齢者、アーティスト、障がい者、外国人など、文化的背景の異なる人々が共生する特異なコミュニティはどのように醸成されたのか。駒ヶ林のまちづくりに深く関わり、自身もまちの空き家を設計事務所や喫茶店として再生・活用する、スタチオ・カタリストの松原永季氏にお話を伺った。

神戸市長田区の海沿いに位置する駒ヶ林は、100年以上上つづいた漁港や浜を起源とする下町である。約1500世帯が暮らすまちの細い路地に一步入ると、ふと誰かの家の庭先に迷い込んでしまったような感覚を覚える。通路でありながら、生活の間でもある。車の入れない迷路のような道は、かつて子どもたちにとって格好の遊び場でもあっただろう。頭上には洗濯物を干すための小さなスペースがあり、そして足下には住民の生活を潤す鉢植えがたくさん並んでいる。

大規模な再開発や区画整理が進まなかったため、古きよきコミュニティの記憶を残しながら「初代の店主は、自治会長の奥さまに頼みました。必然的にお客さんの多くは、彼女のお友達が中心になりました。この地に喫茶店を開いて実感したのは、住民にとって馴染みの店が2、3軒あり、いわば店長ごとのコミュニティが折り重なって存在しているということ」

黒々とした梁や柱が印象的な狭い店内でコーヒーを飲んでみると、路地を通る人の息づかいがすぐ近くに感じられる。密集市街地に「当事者」として関わった経験が、多くのことを教えてくれたと語る松原氏。設計事務所の名である「カタリスト（触媒）」には、まちが変化する力を引き出す脇役でありたいという願いをこめたという。その言葉通り、松原氏はこの空き家を拠点に、やがてまちを変える役割を担うたくさん人の触媒の先駆けとなる。

防災を中心とした まちづくり

松原氏が「細街路整備」を中心としたまちづくりの事業で駒ヶ林と関わりはじめたのは、阪神・淡路大震災（1995年）からの復興が大きな課題となっていた時期だ。神戸市内でも特に被害が甚大だった地域は、行政の主導で大規模な区画整理や再開発事業が進められた（黒地地区ともいわれる）。一方の駒ヶ林は、被災家屋が斑状に散在する「灰色地区」として、住民の合意や主体性を前提とした修復型のまちづくりに取り組もうとしていた。



細い路地に連なる民家の前には物干し台が設置され、風情ある景観をつくりだしている。



右／駒ヶ林地区の看板に記されている、路地を生かしたまちづくり計画の内容（2013年6月3日計画決定）。左／整備された現在の「ふれあい小路」





右上／NPO法人「芸法」の小國陽佑さん。「下町芸術祭」の実行委員長も務める。左上・左中・下／大正時代の近代建築・角野邸。長く空き家となり荒れ果てた状態だったが、「芸法」が段階的に整備をし若手アーティストの活動拠点として再生した。左中・下／© 岩本順平



NPO法人「DANCE BOX」が管理する旧Y邸。空き家を改修し、ダンサーや作家の一時的な住まい、また作品展示スペースとして活用している。© 岩本順平



まちなか防災空地として整備された二葉じぞう広場。中央に大きな黒板が敷かれ、子どもが自由に絵を描けるほか、災害時は伝言板にもなる。

「細街路整備」とは、道路幅員の確保や舗装などを総合的に行う神戸市の事業である。そもそも日本の都市計画は幅4mの道路があることを大前提として進められるが、人がすれ違うのにも苦労するような路地が入り組む駒ヶ林では、まったく成り立たない。こうした地域で、住民や地権者の合意をとりながら街路の整備を行うことは、ひじょうに個別的でむずかしい課題だ。「まちづくり協議会という、住民が合意とともにさまざまな課題に取り組む神戸市独自の仕組みが震災前からありました。私はまずここで参加型のワークショップを実施しました。住民たちは何をしたいのか、どんなまちを望むのか、そのために何ができるのかといったことを聞き、

話し合うことから始めたのです。一緒にまち歩きをしたり、その成果をマップにまとめて配布したりすることで、課題だけではなくまちの魅力も共有できるようになっていきました」

駒ヶ林を外部に発信するイベントも生まれた。郷土料理であるイカナゴの「くぎ煮」を味わってもらったり、細い路地を歩いてもらうイベント「駒ヶ林いかなごウォークラリー」を、毎年3月に開催した（新型コロナウイルス感染症対策により2020年より休止。今後の継続については現在未定）。そして、地道な話し合いやワークショップの成果は、2007年に「まちづくり構想」としてまとめられた。これは、ひとつひとつの課題をばらばらに解決するのではなく、一定の

ちの意思を集約し、復興を進める行政の協働を支援する。それが、いわばファシリテーターを務める松原氏の役割であるが、もちろん口で言うほど簡単ではない。

「道路の幅についても幅員4mの道路とは別に、それより狭い路地の整備を考える必要があります。住民たちで話し合い、実際にすれ違ってみて相手に触れない距離を探りながら、2・7mという幅がよいのではないかと合意に至りました。また路地の舗装にはどんな素材を使うべきか、ルートの詳細に至るまで合意を得る必要があります。そんなときには実物をもつてくるとか、大きな地図をつくるとか、さまざまな工夫が必要です。ただ、話し合いが単なる反対意見のぶつかり合いや自分の都合を主張するだけの場にならなかったのは、駒ヶ林の住民たちにもともと『受け入れる力』があったからだと思います。私自身、さまざまな地域と関わった経験から、そういうコミュニティがもつ地力の大切さを感じます」

そんなコミュニティの地力を物語る印象的な仕組みのひとつが、駒ヶ林一丁目南部地区でまとめられた「路地のじゃぐち協定」だ。これは初期消火を住民が円滑に行えるようポータブルな消火器具を設置し、民家の屋外に設置された水栓を自由に使えるように住民間で結んだもの。もともと路地のまちにあった人と人の近き、幾重にも重なった喫茶店の常連としての関係も、もしかしたら一役買っているのではないか。そ

して、参加型ワークショップのような形で、防災という誰もが当事者となる共通の課題に取り組んだことが、コミュニティとしての問題解決力をさらに強める結果につながったのだろう。

空き家という資源を生かした アートの力

路地を中心としたまちづくりを進めるなかで大きな課題として浮かび上がってきたのは、やはり空き家と空き地である。とはいえそれは、まちに活気を取り戻すうえで重要な役割を果たす大切な資源でもある。そして駒ヶ林では、若いアーティストたちが空き家と空き地を利用してさまざまな活動を始めたことが、地域を活性化し、大きな変化のきっかけを生みつつある。

「大正時代の美しいモダン建築である角野邸は、かつて駒ヶ林二丁目に暮らしていた網元がもっていたゲストハウスです。でも空き家となった建物のオーナーさんから自治会長さんを通してご相談をいただいたとき、すでに何度も空き巣に入られるなど、中はかなり荒れ果てた状態でした。一方で私はちょうど、若手アーティストの支援を行うNPO法人『芸法』を運営されているアートディレクターの小國陽佑さんと知り合いました。彼はコミュニティとの関係を重視したアート制作に強い関心をもっていて、その拠点となるべき場所を探していたのです」

先に紹介した喫茶店「初駒」でこの2人を引き合わせたところ、みごとに意気投合したとい

う。小磯良平らアーティストのパトロンでもあったという地権者の祖父。その遺志も尊重する形で、小國さんがここで暮らしながら、若いアーティストらを支援する活動の拠点として使うことが決まったのだ。

「2012年に角野邸の利用が始まったときの变化は、実感としてよく覚えています。最初は、若いアーティストがかわるがわる家の片づけや修繕のためにやってくる。それから、イベントを開くたびにたくさんの若いアーティストを見かけるようになり、この近くに住みたいという人も増えてきました。彼らは単にこの場所でもアートを制作したり展示したりするだけではなく、古い建物と路地の多い駒ヶ林のまちの生活にも興味を抱いているようでした」

美術館やギャラリーといった決められた空間の外に出て、まちや自然、コミュニティとの関係をアート制作に取り入れようとする若いアーティストが増えている。そんな彼らにとって、駒ヶ林のような下町は活動の舞台としても刺激的だったのかもしれない。同時期、同じ長田区に本拠を置くコンテンポラリーダンスの「DANCE BOX」も、駒ヶ林の空き家である「旧Y邸」を改修し、ダンサーの一時的な住まい（レジデンス）として利用しはじめた。風貌から一見してアーティストやクリエイターとわかる若者たちを、駒ヶ林の住民たちが頻繁に見かけ、交流をもつようになった。当初は驚いていた高齢の住民たちも、次第に彼らと馴染んでいく様



左上／「下町芸術祭」のパンフレット。右上／駒ヶ林で行われた「遊合祭ゲリラパレード」の様子。下／芸術祭の期間中は民家や広場が展示会場となり、まち全体がアートであふれる。
写真提供／新長田アートcommons 実行委員会



子が見られたという。

防災を目的に整備される新たな「まちなか防災空地」の整備にも、アーティストの視点や能力が生かされた。とりわけ誰でも書きこめる黒板を空き地の床や壁面に設置した広場は、ふだんは誰もが使えある種の「キャンパス」であり、災害時には伝言板として活用できるという印象的な場所だ。そして2015年からは小國さんが中心となり、駒ヶ林の住民組織すべてを巻き込む形で、「下町芸術祭」が2年に一度開催されることになった。1カ月で7万人の人が訪れるというこのイベントの大成に、松原氏も「アートの力がこれほどとは、正直思っていないかった」と驚きを隠さない。

プロジェクト2017-2019」がきっかけとなり、保存に向けて舵が切られた。2021年、ここを改修して利用する事業者が決まった。

「遠くのシンセキより近くのタニン」をコンセプトに多世代型介護付きシェアハウスを運営し、地域を巻き込んだユニークなアプローチが福祉業界でも話題を呼んでいる、株式会社Happyである。今後、同社はこの建物で高齢者向けの宅食事業や、カフェ・レストラン事業、クラフトジンの製造事業、アーティスト・クリエイターを対象としたシェアオフィス事業などを行う予定という。

「株式会社Happy代表の首藤義敬さんも、NPO法人『芸法』の小國陽佑さんも、私よりひとまわり若い世代です。彼らの感性では、アートも、福祉も、まちづくりもシームレスにつながっているのが当たり前のようです。そして、自分たちの興味のある活動を通して地域と



空き家再生事例のひとつ「Atelier KOMA」。障がいのある若者に学びを提供する「エコールKOBÉ」の美術部活動の場となった。©岩本順平

地の縁、人の縁を通じた空間の利用

角野邸にアーティストが集う定期イベントからは、もうひとつの素晴らしい空き家活用事例も生まれている。神戸市長田区を中心に障がいのある若者たちに高校卒業後もさまざまな学びを提供する活動を展開する「エコールKOBÉ」は、学生たちが心置きなくアート制作を行うためのアトリエを求めていたという。幸いにも、地域に役立つような形で使ってほしいという家主さんの希望もあり、2014年に「Atelier KOMA」がオープンすることになった。障がい者が集まる施設に対して不安を抱いていた近隣住民との話し合いも丁寧に行い、改修作業には地域も協力することになった。修繕費用や家賃についても、可能な限り関係者にとって望ましい契約のあり方を設計した。

地権者と利用者、そして近隣住民のあいだをつなぐ、いくつかの再生事業の経験を生かし、2019年には松原氏が中心となって一般社団法人「空き縁ネット」が設立した。このとき神戸市の委託を受けて行った調査によれば、駒ヶ林地区の空き家は141軒、空き地や駐車場を含めると合計257件にのぼったという。人口減少と高齢化の進む地区において、この数字は今後も増え続けることが予想されている。松原氏はこのモデルを駒ヶ林から、近隣の同じような問題を抱える地域へも広げていこうと考え

つながりたいという感覚をもっている。彼らの手で新しいまちづくりが進められている様子を見るのは、すごく心強い」

嬉しそうに話す松原氏の口からは、あちらの空き家でお洒落なレストランが開店したとか、こちらの空き地では市民農園の事業が始まった、というような興味深い事例が続きと紹介される。

そして最後に、これから新しい住民や外国人も含めた「包摂型コミュニティ」をどうやってつくっていくかについても、興味深い視点から話してくれた。

「駒ヶ林のような密集市街地は昔から、社会的に弱い立場の人を受け入れてインキュベートする、そんなインフラが整っている場所でもあります。そのことに私も少しずつ気づきました。周囲にくらべて家賃が安いことだけでなく、コミュニティの支えや個人の自由もある程度期待できる。やがて成功した人たちは外に出てしまうので、それが空き家になったりもします。だから私たちの活動は必然的に居住困難な方たちの支援という側面ももつことになるのでしょう」

一例として紹介してくれたのが、ミャンマーから逃れて難民認定を受けた家族が暮らすという「K邸」。このケースでは、「空き縁ネット」が銀行から借り入れを行い、低く抑えた家賃から家主への支払いと銀行への返済を行う、サブリースの手法を取り入れている。もちろん、こ

ているという。

「これは、地の縁と人の縁を通じて空き家と空き地の活用を目指す支援ネットワークです。駒ヶ林のような地域の物件は、再建築のむずかしい、敷地の境界を決めるのもむずかしいケースがひじょうに多い。これらは一般の不動産業者が扱うことができず、地権者も手に負えないと感じられて放っておくことになりがちです」

放置された空間の再生や利用を促すためには、やはりコミュニティの力が不可欠だと松原氏は強調する。知らない人に「あなたの土地や建物について相談させてください」と持ちかけるよりも、たとえば自治会長のような地域の代表が話せば、ベースにある「地縁」と信頼がものをいう。どのような活用方法を望み、どんな条件ならそれが可能なのか。とりわけ駒ヶ林のような下町では、地域住民の意向を無視した活用はあり得ない。角野邸や「Atelier KOMA」の事例からも、それは明らかだろう。

想像もしていなかったつながり

若いアーティストたちが駒ヶ林にもたらした新しい人と人の結びつきは今、さまざまな形でコミュニティに波及しつつある。1924年の近代建築である旧駒ヶ林保育所（戦前は駒ヶ林公会堂）も取り壊しがほぼ決まっていたが、先述のアーティイベント「下町芸術祭」に関連して現代美術家・森村泰昌氏が行った「下町物語ブ

うした家族の受け入れにあたっては、近隣住民との関係の調整が重要な意味をもっている。

「たとえば最近、駒ヶ林でも目立つようになったベトナム出身の方々とは、まだうまくコミュニケーションがとれない状態です。けれども、数年前から空き地を使った『多文化共生ガーデン』が生まれ、ここではパクチーやレモングラス、空心菜など外国料理に欠かせないハーブ・野菜の栽培を通じた地域との交流が始まっています。私たちが想像もしていなかったような展開のしかたで、空き家や空き地が活用されているのを感じています。放置されていた家屋や土地だからこそ、行政が新しく施設をつくるようなやり方では決してできないような可能性をもっているのです」

空き家や空き地が、新しい人と人の縁をつなぐための「器」のような場となりうる。そのことを知ったうえであらためてまちを眺めると、景色がまったく違う新鮮なものに見えてくるような気がした。



松原本孝（まつばら・えいき）
（前）スタヂオ・カタリスト代表取締役。一級建築士。1965年、京都市生まれ。京都大学建築学科卒業。東京大学大学院工学研究科建築系修了。Team ZOO 3 るか設計集団を経て、2005年にスタヂオ・カタリストを設立。阪神・淡路大震災以後、復興まちづくりに取り組み、これまで建築設計とともに、密集市街地、中山間地集落、オールドニュータウンなどさまざまな地区で、まちの再生や住民主体のまちづくり、市民と行政の協働を支援する。事務所が所在する神戸市長田区駒ヶ林地区で策定した「ひがつしよ路地のまちづくり計画」で、2014年関西まちづくり賞、日本都市計画学会賞（計画設計賞）受賞。NPO法人神戸まちづくり研究所の副理事長を務める。

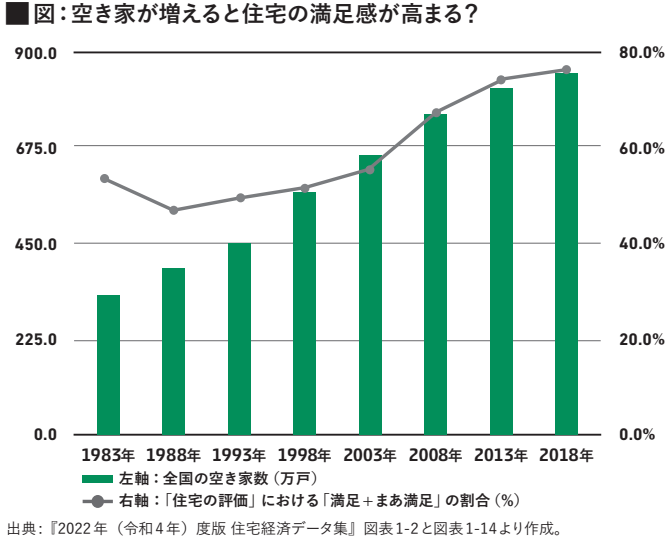
環境社会政策としての「空き家」改修 ——「燃料貧困」対策とCO₂削減、雇用創出の効果も

「東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻准教授」
祐成保志 Sukekuni Yasushi

健康的で安全な住まいに「住む」ということは、人間の生存にとって最も基本的な条件のひとつだ。しかし、現実には最低限の住環境を得ることできない、いわゆる「住宅弱者」が存在する。その意味で、空き家など既存住宅の活用は、それ自体が社会課題の解決につながる重要な施策と言えるだろう。一方、築年数の古い空き家の場合、そのままでは性能が不十分であり、健康な生活を営むには問題も多い。本稿ではハウジングの観点から、既存住宅の断熱性向上がもたらす「燃料貧困」の解消、さらに地球規模の環境問題であるCO₂削減という、ふたつの面での社会的効用について考察する。

住宅の満足感と空き家の関係

国土交通省が5年ごとに実施している「住生活総合調査」には、住宅についての評価（満足感）をたずねる項目がある。これまでの回答の推移を見ると、住宅に対する満足感が上昇してきたことがわかる（図）。肯定的な評価（「満足」と「まあ満足」の合計）は、1988年には47・6％であり、否定的な評価（「多少不満」と「非常に不満」の合計）よりも少なかった。その後もしばらくは否定的な評価と肯定的な評価が拮抗していたが、2003年からは肯定的な評価が優勢となった。最新の2018年の調査では、肯定的な評価は76・3％で過去最高であつ



た（1）。

住宅の主観的な評価については慎重な分析が必要である。住宅の質は性能、快適性、立地、価格などが絡まり合っている。そして、評価は回答者の属性、ライフスタイル、価値観の影響を受ける。私たちの多くがコロナ禍で経験したように、同じ住宅に住んでいたとしても、ライフスタイルが変わればその評価は一変する。とはいえ、住宅の質が悪化もしくは停滞していたならば、満足感が一貫して上昇することはなかっただろう。この30年間は、消費者にとって悪くない時代だったのかもしれない。

一方で、1988年に394万戸だった空き家は、2018年には849万戸に倍増した。かつてなく空き家が問題視されるようになった

のも、同じ30年間の出来事である。

空き家の増加と住宅の満足感の上昇は、矛盾するわけではない。空き家は、人と住宅のミスマッチが解消されることによって生じる現象でもあるからである。より質が高く、ライフスタイルに合った住宅に、手が届く費用で住み替えられるならば、元の住宅が空き家になったとしても、住み替え先の住宅に対する評価は高くなるだろう。逆に、そうした選択ができない状況では、住宅に対する評価は低くなるはずである。

このように考えると、空き家が増えると住宅の満足感が高まる、という関係が想定できる。私たちは、空き家を踏み台にして、住宅の満足感を追い求めているのではないか。本稿は、この問いを念頭に置きながら、住宅の省エネ性能

のは比較的最近のことである（3）。初めて住宅の省エネ基準が定められたのはオイルショック後の1980年で、「旧基準」（断熱等級2）と呼ばれる。92年には「新基準」（断熱等級3）、99年には「次世代基準」（断熱等級4）へと強化された。ただし、これらはあくまでも推奨基準であり、義務ではなかった。国土交通省の2018年度時点の推計によれば、人が居住する住宅ストックのうち、次世代基準の断熱性能をみたす住宅は11％にとどまり、新基準が22％、旧基準が37％を占める（4）。残る30％の住宅は、省エネ基準が制定される前に建てられたもので、その多くは無断熱と見られる。

空き家はこの推計から除外されているが、国土交通省の「空き家所有者実態調査」（5）によれば、空き家のうち約7割が1980年以前の建築であり、賃貸や売却の予定もなく、利用のあてがない「その他」の空き家ではさらにこの割合が高いことから、その大半は無断熱または断熱性能が低い住宅であろう。

2020年10月に菅義偉首相（当時）が「2050年カーボンニュートラル」を宣言した頃から、住宅の省エネ化に向けた変化は加速している。翌年10月の「地球温暖化対策計画」と「第6次エネルギー基本計画」は、2050年の住宅ストック平均で、ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）水準の省エネ性能を確保するという目標を掲げた。2022年の改正建築物省エネ法はこの方針を具体化したもので、すべ

ての新築住宅に省エネ基準への適合を義務づける（2025年度までに施行）とともに、より高度な省エネ性能への誘導を図る。

住宅の断熱は、省エネだけでなく、健康の増進という観点からも重視される。あわせて気密性も高めることで、住宅内の温度差が小さくなり、ヒートショックなどの健康への悪影響を軽減できることが知られている（6）。健康をもたらす空間と気候変動対策という価値を考慮に入れるならば、断熱性能の向上には、見えやすい経済的利益にとどまらない効果がある。

とはいえ、省エネ基準への適合が義務づけられるのは新築の住宅だけであり、既存の住宅は対象外である。そもそも、断熱性能は建設時期による違いが大きい。省エネ基準の義務化と基準のさらなる強化によって、新築住宅と既存住宅の質の差は広がる。そして、質の高い住宅を入手できる人と、できない人が分かれることに目を向ける必要がある。所得の高さ・低さと住宅の質の高さ・低さが相関することが明らかにされている（7）。カーボンニュートラルのための政策は、その進め方次第では、住宅の不平等を拡大しかねない。

燃料貧困（Fuel Poverty）の概念

政府の計画において、住宅の省エネ基準は、環境・エネルギー政策と建設産業政策をつなぐ位置にある。そこでは、住宅のモノの側面が重

省エネ基準の変遷

住宅の省エネ性能が重視されるようになった

視されており、住居で暮らす人々への関心は弱い。政府は、人々の必要や負担能力が一樣ではないことにも、十分に注意を払うべきではないだろうか。これは、省エネ化を推進する政策に、社会政策の視点を取り入れることを意味する。「燃料貧困」(Fuel Poverty、以下ではFPと表記することもある)の概念は、そのための手がかりになると思われる。

イギリスで2000年に制定された適温住宅・省エネ法(Warm Homes and Energy Conservation Act)は、FPを「所得が低く、適切なコストで適温を維持できない住宅に暮らす世帯に属する人」と定義した⁽⁸⁾。2001年の燃料貧困戦略は、エネルギーコストに所得の10%以上を支出する世帯をFPとみなした。政府がFPを定量的に把握することには重要な意義があったが、この基準では、高所得で大量のエネルギーを消費する世帯も含まれてしまう。そこで、世帯の経済状況と住宅の省エネ性能の双方を反映すべく改良が図られた。2015年には「低所得／高コスト」(LHC)指標が、2021年には「低所得／低エネルギー効率」(LLEE)指標が導入された。

FP世帯数は、住宅ストックのエネルギー効率、世帯の所得水準、エネルギー価格によって増減する。英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省の推計⁽⁹⁾では、2020年時点で、イングランドでFP状態にある世帯は316万世帯(全世帯のうち13・2%)であり、これらの

世帯が燃料貧困から脱却するための燃料費の削減額は年7・05億ポンド(1世帯平均223ポンド)とされた。

イギリスの燃料貧困対策には、世帯の費用負担を引き下げるものと、住宅のエネルギー効率を高めるものがある⁽¹⁰⁾。前者は、エネルギー価格の上限設定、高齢者のための冬期燃料費補助などである⁽¹¹⁾。後者には、エネルギー事業者の負担による改修等(FP世帯等が対象)、改修等の費用補助(FP世帯への加算)、賃貸物件のエネルギー効率化(一定基準を下回る物件の賃貸を禁止する)、社会住宅(低所得層向け賃貸住宅のための脱炭素化基金など)がある。ハード面の改善においても、不利な世帯に対する支援が組み込まれている。

日本では、政府が燃料貧困を定義しておらず、公式統計も存在しないが、この概念に着目した実証研究がはじまっている。田畑智博氏は、全国消費実態調査のミクロデータを用いて、夏期の冷房にともなうFP世帯が少なからず存在すること、そして、貧困世帯ではFPに陥りやすく、高齢者はとくに脆弱性が高いことを明らかにした⁽¹²⁾。

紺野良文氏らの研究は、イギリスのFP対策を整理したうえで、北海道のFPの実態を探った画期的な研究である⁽¹³⁾。アンケートにもとづく分析によると、高齢者世帯では、女性、単独世帯、断熱性能の悪い窓ガラス、部屋ごとの暖房が、FPのリスクを高める。また、子

しい基準に乗り換えるという方策が、これを受けてきた。

公共政策の研究者で、2022年7月に東京都杉並区長に就任した岸本聡子氏は、断熱化のメリットをあらゆる所得層に浸透させるために、自治体にできることは少なくないと語る。「いま区長になり、気候変動対策として取り組みたいと思っているのが、建物の断熱化です。(中略)住宅を断熱化すると、電気やガスの使用料が減り、光熱費が下がります。個人任せにしていたら、持ち家のある中・上流層しかできません」⁽²⁰⁾。断熱化への自治体の関与は、住宅の不平等を是正するだけでなく、産業の振興と雇用の創出という点でも、地域社会の持続可能性を高める。空き家を生み出す構造は根深い。これを転換するためには、産業・環境・社会政策の創造的な連携が必要である。地域の政治にこそ、その兆しが見える。

注

- (1) 国土交通省住宅局『平成30年住生活総合調査結果』(2020年8月7日) 42頁<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001358448.pdf>
- (2) 同前48頁
- (3) 前掲2019「めやすへき省エネ住宅のあり方とは」『国民生活ウェブ版』88号<https://www.kokusen.go.jp/pdf/dl/wko/wko-201911.pdf>
- (4) 国土交通省『令和2年度政策レビュー結果 住生活基本計画』(2021年3月) 34頁<https://www.mlit.go.jp/common/001397306.pdf>
- (5) 国土交通省住宅局『令和元年空き家所有者実態調査報告書』(2020年12月16日)
- (6) 前(2019:3)
- (7) 田辺国昭・岡田徹太郎・泉田信行監修／国立社会保障・人口問題研究所編2021『日本の居住保障』慶應義塾大学出版会

どもがいる世帯では、世帯主の年齢層が若い世帯と高齢の世帯、世帯人員が多い世帯がFPに陥りやすい。さらに、住宅・土地統計調査をもとにした推計から、FP世帯が高齢化率の高い地域、人口減少が進む地域により多く分布していることが示された。「断熱改修は低所得世帯では選択することができないばかりか所得に対して逆進的な効果をもたらす場合もある」⁽¹⁴⁾という考察は、きわめて示唆的である。

エコ・ソーシャル・ポリシー 環境社会政策の考え方

政府のカーボンニュートラル宣言が示すように、気候変動の緩和のために化石燃料の消費を抑制する政策は、今後も拡充されるだろう。しかし、こうした政策は、豊かな世帯がより有利に、貧しい世帯がより不利になりやすい。イギリスの経済学者イアン・ゴフは、こうした逆進性の根底には「住居とエネルギーが人間の基本的な必要をみたすものであるという事実」⁽¹⁵⁾があると指摘する。エネルギーコストが家計支出に占める割合は、低所得の世帯ほど大きい。そして、ケアを要する人々ほど在宅時間が長く、健康を維持するためにより多くのエネルギーを必要としている。イギリスの燃料貧困対策のような社会政策としての介入が要請されるのは、この「分配のジレンマ」⁽¹⁶⁾に対処するためである。

ゴフは、気候変動対策がもたらす不公平を是

- (8) 英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省燃料貧困戦略チーム『Consultation on the Fuel Poverty Strategy for England』(2019年6月16日)
- (9) 英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省『Annual Fuel Poverty Statistics in England, 2022 (2020 data)』(2022年2月24日) 英国下院図書館『Fuel Poverty: Research Briefing Number 8730』(2022年5月5日) <https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-8730/CBP-8730.pdf>
- (11) 2022年4月以降、エネルギー価格の上限が大幅に引き上げられ、世帯の負担額が増えたことから、政府は現金給付や税の割り戻しなどの支援策を講じている。燃料貧困対策の充実に訴える運動団体End Fuel Poverty Coalitionは、2022年10月以降、英国全体で700万世帯が燃料貧困となり、支援策が終了する2023年4月以降は860万世帯に達すると推計す⁽⁶⁾。 <https://www.endfuelpoverty.org.uk/about-fuel-poverty/>
- (12) 田畑智博2019「わが国における燃料貧困の実態把握と将来動向の推計」『旭硝子財団助成研究成果報告』
- (13) 紺野良文・森太郎・岩間雄介2018「北海道におけるFuel Povertyの実態に関する研究」『日本建築学会環境系論文集』83巻、7551頁、729-736頁 <https://doi.org/10.3130/jaie83.729>
- (14) 同前731頁
- (15) Gough, Ian, 2017, *Heat, Greed and Human Need*, Edward Elgar, p.136
- (16) Gough (2017: 144)
- (17) Gough (2017: 143) 傍点は引用者
- (18) 国土交通省住宅局住宅企画官付監修(2022)『令和4年度版住宅経済データ集』住宅産業新聞社196、200頁
- (19) 野村総合研究所『既存住宅のZEH化推進に向けた調査報告書 令和元年度エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等事業』(2020年3月) 24頁
- (20) 朝日新聞デジタル「気候変動対策で地域を豊かに杉並区長・公共政策研究者 岸本聡子さん」(2022年11月17日)
- 祐成保志(すけなり・やすし)
東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻准教授。専門は社会学(コミュニティ、ハウジング、都市、福祉、マテリアル・カルチャー)。1974年、大阪府生まれ。97年、東京大学文学部卒業。2005年、同大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士(社会学)。札幌学院大学助教授、信州大学人文学部准教授などを経て12年より現職。著書に『《住宅》の歴史社会学』(2008年、新曜社)、『憂容する都市のゆくえ』(共著、2020年、文遊社)、『福祉社会学のフロンティア』(共著、2021年、ミネルヴァ書房)、『社会の解説力(歴史編)』(共編著、2022年、新曜社)、訳書に『ハウジングと福祉国家』(ジム・ケメニー著、2014年、新曜社)などがある。

シングルマザーの居住ニーズから考える — 空き家と住宅セーフティネットの未来

「追手門学院大学地域創造学部准教授」
葛西リサ Kusunishi Risa

母子世帯を取り巻く環境は厳しく、住宅に窮する親子は多い。

一方、空き家の増加とともに広がりを見せているのが、民間企業が運営する母子世帯向けシェアハウスである。

ひとり親の居住貧困問題について研究を続けてきた葛西リサ氏が、行政による施策の現状と課題を明らかにし、課題解決の一翼を担う民間の試みを紹介する。

1. 増加するシングルマザーの住宅事情と、背景にある社会問題

厚生労働省の調査（2017「*1」）によると、母子世帯数は、123・2万世帯と推計されている（図1）。そのうちおよそ9割が離婚等の生別母子であり、その多くが婚姻時の家を出るという傾向がある（葛西2017「*2」）。

「婚姻時に住んでいた持ち家が夫名義のためそこを出た」、「離婚後、夫が支払っていた家賃額が負担できないため住み替えた」、「育児等手助けを求め実家に戻った」、更には「夫からの暴力や搾取などから逃れるため」など、その転居理由は多岐にわたる。

問題は、婚姻時の家を出たあと、新たな住ま

いの確保が難しいケースが相当数存在すること、更に、その多くが緊急性を伴っていることである。

人間にとって、住宅は雨露を凌ぐだけの屋根という機能以外に、地域社会との接点という重要な要素を含む。特に、居所を中心に子の学区や保育所等の成育環境は整備されるし、母子世帯向けの手当などの福祉支援も住所地をベースに支給される。とりわけ、学齢期の子がいる家庭については、転居前後で切れ目のない学びを保障することが求められるが、それも住まいが確保できなければ叶わない。

現実には、短期間であっても居所喪失の経験をしている母子世帯は一定数存在し、実家に戻る、親類宅に身を寄せる、知人宅に仮住まいす

本稿では、このような構造的な母子世帯の居住貧困の実相を概観するとともに、これを空き家の利活用等により救済する民間力の実態に迫る（図2）。

2. シングルマザーの切実な居住ニーズと施策のズレ、制度の不在

住宅に窮する母子世帯に対して公は何ができるのか。まず、緊急的な行き場として、児童福祉法第38条に位置づく、母子生活支援施設の提供がある。これは、夫からの暴力被害による精神的な後遺症や、育児を含む生活課題を抱える

世帯にとって重要な社会資源ではあるが、他方で、一般的な周知度が低いうえ、施設というワードにためらいを感じるケースもあり、できれば住宅を手当てしてほしいと望む声は少ない。

続いて、母子世帯が利用できる施策として公営住宅がある。公営住宅は募集時期や入居時期が決まっており、タイミングの面で彼女らのニーズに合致しにくいことが言われている。離婚係争中であれば応募を認める自治体がある一方で、夫からの暴力があり、かつ公的な証明がある場合を除いて、入居時に離婚が成立してい

る、行き場がなく「安いビジネスホテルで寝泊まりした」など、見えにくいレベルで不安定居住を綱渡りしている事例も確認されている。なぜ、これほどまでに、彼女らの住宅確保は難しいのか。

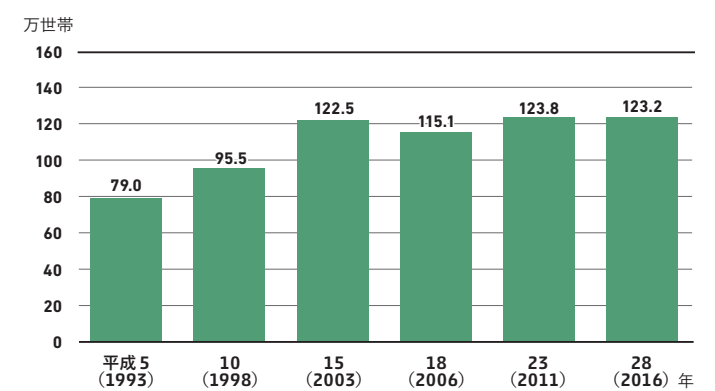
行き場を確保するため不動産仲介業者の門を叩くも、生計が不安定なために貸し渋りにあつたという声は多く聞かれる。先の厚生労働省の調査では、婚姻時に就労していた母子世帯は7割を超えるが、その大多数が非正規職である。事業者の側に立てば、専業主婦やパート等という地位は、家賃不払いのリスクが極めて高いと判断せざるを得ないということである。更に、一時金も保証人もないなどの悪条件が重なれば、確実に賃貸住宅市場からの排除の対象となる。

なければ基本的には辞退が求められる。婚姻の解消はスムーズに進むケースばかりではないし、別居から離婚に移行する事例も少なくない。この婚姻と離婚の間のグレーゾーン期の住宅確保ニーズが極めて高いにもかかわらず、ここを支える住宅政策がないことが大きな問題と言える。

離婚前後の居住不安を切り抜け、彼女らは、何とか安定した住まいに移行してゆく。しかし、支払い能力の問題から低質な住宅に依存する母子は多い。母子世帯の半数は借家に依存しているが、公営住宅に暮らす母子は1割程度である。2018年時点のひとり親の相対的貧困率が48・1%であることを勘案すれば、その大多数が公営住宅の本来階層と言える。しかし、公営住宅のストック数は192万戸、全住宅戸数のたった3・6%しかない（総務省2018「*3」）。ひとり親世帯に対して、公営住宅の優先入居制度を導入している自治体は多いが、これが、応募したからといって必ず入居できる類の「優先」ではないことに注意を要する。エリアによつては、長期的に空室になっている住戸の入居者を「常時募集」しているものもある。しかし、そういった物件は利便性や、老朽化等の課題を抱えているものが多い。

特に、立地面で折り合いがつかず入居をあきらめる世帯は多い。仕事と育児の両立に迫られる母子世帯にとって、地域のインフラは極めて重要な要素である。子どもの学区・保育所等を含めた成育環境、親類等からの手助けが届くエ

■ 図1：母子世帯数の推移



※平成23年以前は、厚生労働省「全国母子世帯等調査」、平成28年は厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」より
※各年11月1日現在
※母子世帯は、父のいない児童（満20歳未満の子どもであつて、未婚のもの）がその母によって養育されている世帯。母子以外の同居者がいる世帯を含む
※平成23年値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。平成28年値は、熊本県を除く
出典：『令和元年版 男女共同参画白書』（内閣府）より作成

■ 図2：母子家庭の現状

母子世帯	
1 世帯数 [推計値]	123.2万世帯
2 ひとり親世帯になった理由	離婚 79.5% 死別 8.0%
3 就業状況	81.8%
	就業者のうち 正規の職員・従業員 44.2%
	うち 自営業 3.4%
	うち パート・アルバイト等 43.8%
4 平均年間収入 [母自身の収入]	243万円
5 平均年間就労収入 [母自身の就労収入]	200万円
6 平均年間収入 [同居親族を含む世帯全員の収入]	348万円

※平成28年度「全国ひとり親世帯等調査」より
※「平均年間収入」及び「平均年間就労収入」は、平成27年の1年間の収入
※集計結果の構成割合については、原則として、「不詳」となる回答（無記入や誤記入等）がある場合は、分母となる総数に不詳数を含めて算出した値（比率）を表している

リア、子ども食堂や無料学習支援など、子どもの「居場所」とも言える地域資源は、代替が利かない貴重な財である。安価で良質な住宅があっても、そこに生きていくためのインフラがなければ、人間の生活は成り立たない。

このような制度上のミスマッチから、母子世帯の多くが民間賃貸住宅に依存することとなる。但し、民間賃貸住宅は、公的な補助が一切なく、支払い能力がダイレクトに質に反映されるうえ、住居費、住居費負担率ともに、公営住宅よりも高くなるのが課題である。かつて筆者が大阪府大阪市の母子世帯に対して実施したアンケート調査では、民間借家に暮らす世帯の住居費負担率はいずれも35%を超えていた（葛西2017再〔*2〕）。住居費については、家計の30%までを適正とし、それ以上を高負担、あるいは住居費過重負担と位置づける学説が多い（式2013、川田・平山2015、阪東2019、2020〔*4-7〕）。これらのことから、民間賃貸住宅に暮らす世帯への家賃補助は、彼女らの貧困を抑止するための一助となる可能性は高い。

3. 新たな住宅セーフティネット制度と居住支援、空き家の活用とケアのあり方

総務省の報告によれば、2018年の時点で、全国の空き家率は13.6%と戦後最高を更新した〔*3〕。空き家が増えることの弊害は、地域の衰退、治安・景観の悪化など多岐にわたることから、2000年代の後半から、その解消

は自治体が予算化しなければ利用することはできない。

2022年7月、家賃の低廉化措置に対する補助を行っているのは、全国でたった40団体のみである。専用住宅の数は伸び悩み、2022年12月現在、全国でわずか3,156戸という状況である。

この背景には、登録手続きが煩雑なうえ、トラブルが生じた場合の行政対応の不透明性、また、自治体によっては改修や家賃に対する補助もなく、登録するメリットがないという大家側の意向があると推察される。

空き家と住宅確保要配慮者をつなぐことは簡単なことではない。目先の家賃収入のために、リスクのある入居者を引き受けて、トラブルが発生すれば、それを解決するために更なる支出が必要となり、住宅の価値は低下する。これを回避するために、同制度では、不動産を貸す側のリスクを低減しようと、事業者と入居者の間を取り持つて、契約をサポートし、入居後も継続的な支援を担う、居住支援法人の設置を推奨しており、2022年11月現在594法人が設置されている。

4. 民間企業が行う、空き家をいかした居住支援のバリエーション

驚くべきことに、ここ数年、不動産市場が母子世帯を「消費者」として意識し始めている。2000年代の後半から、空き家を活用した

が熱心に叫ばれるようになった。

一方で、この瞬間にも、住む場所に困り命を削る人がいるという皮肉な現実がある。

国は、2017年、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律を一部改正して、住まいの確保に困る人々を住宅確保要配慮者と位置づけ、これと空き家をつなぐ仕組み、いわゆる新たな住宅セーフティネット制度を構築した。

図3が具体的な支援の流れである。政府は、空き家の情報を登録できるポータルサイトを準備している。大家側はそこに、家賃、エリア、間取り等のほか、入居要件などの情報を掲載することができる。加えて、積極的に入居を認めても良いと考える対象、例えば、外国人、高齢者、DV被害者、子育て世帯など、20項目の中から複数選択することもできる。

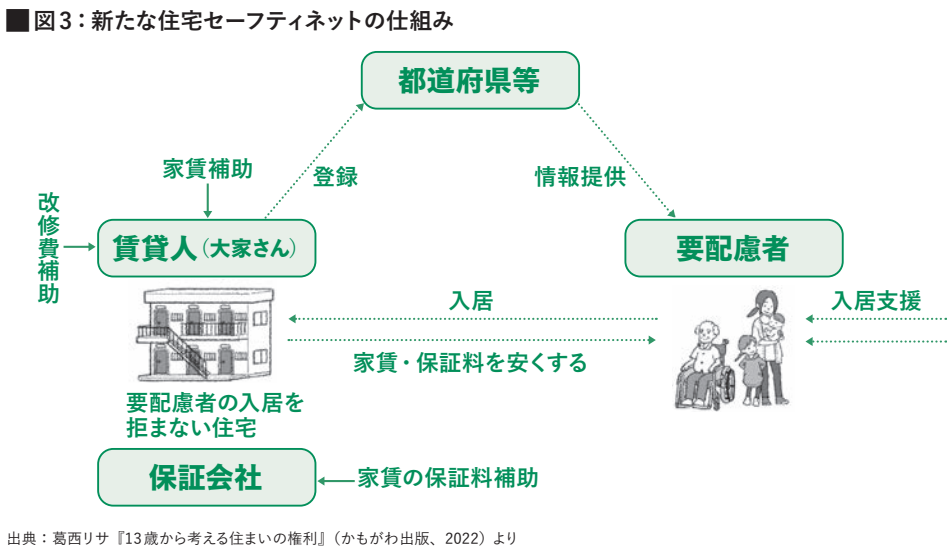
これを利用すれば、住宅確保要配慮者側は、自分にマッチした住宅が見つかり、仲介業者に行って無駄な労力を使わずにすむという想定である。

2023年1月現在の空き家登録件数は824,830戸である。家主側が、住宅確保要配慮者だけに貸すことを約束する、「専用住宅」として物件を登録する場合、改修費補助や家賃低廉化への補助（1戸あたり最大月4万円、限度額年480万円、最大20年）、家賃債務保証料低廉化への補助（最大月6万円）といったメニューが準備されている。但し、これらの支援

シングルマザーシェアハウス（以下、SMSH）が登場している。全国に約40カ所存在するSMSHのほとんどが営利企業（個人事業主含む）により運営されている。企業が、所得の低いシングルマザーをターゲットにするようになった背景には、やはり、空き家の増加がある。標準世帯や経済的に安定している層だけを対象にしているは、空き家の解消は不可能なため、リスクヘッジをしながら、多様な世帯の入居を促す仕組みを検討する事業者が急速に増加しているのである。

全国24事業者28のSMSHを対象とした調査（葛西・室崎・岡崎2018〔*8〕）によると、平均家賃は57,632円であるが、最低家賃は35,000円、最高家賃は107,000円とかなり幅広い。多くが定期借家契約、保証人不要、入居時の一時金をなしとしており、「費用あり」としていても、家賃1カ月分程度とハードルを低くしているところが多い。

SMSHの中には、入居者の生活をトータルにサポートしようと、ハウス内に保育機能を設けたり、就労の場を提供したりする事例もある。SMSHの現場では家賃の不払い、居住者間の揉め事はもとより、DVによるPTSD、精神疾患や障害に端を発する生活困難など複層的な課題が頻発している。そのため、事業者の中には、福祉、医療、保健領域（DV、貧困、障害、精神疾患等）との連携を進めつつ、入居者のケアに勤しむケースも多い（葛西2018〔*9〕）。



出典：葛西リサ『13歳から考える住まいの権利』（かもがわ出版、2022）より

しかし、営利企業である以上、支払い能力に問題があれば、入居を断らざるを得ず、わずかでも補助があれば、救えるケースもあると訴える事業者は多い。

新たな住宅セーフティネット制度は2020年より国が独自に基準をつくり、SMSHも制度対象に含めたが、家賃の低廉化措置等を予算化しない自治体も多く、利用はほとんど進んでいない。そういった中、住宅セーフティネット制度登録物件としてSMSHを運営している事業者が横浜市にある。

4-1. 家賃補助を使って不安定期を支える

YOROZYUAが設定するシェアハウスの家賃は、通常60,000円から89,500円（水道光熱費、ネット代込み）であるが、制度を利用すれば、最低2万円で住むことができる。2棟並ぶ住宅の1軒をシェアハウスとし、隣家に大家が暮らす。困りごとがあれば、いつでも相談できる環境があり、必要に応じて、行政支援利用のためのサポートもする。補助を利用する前は、相談があっても家賃の折り合いがつかず、入居が叶わないケースも多々あったという。生活保護受給の支援も行ってきたが、基準に嵌まらない世帯については、どんなに生活が苦しくても自費入居をすすめるほかなかった。補助があることで、入居のハードルが大きく下がりが、拠点ができることで、自活への途もスムーズに



シングلزキッズ株式会社が運営するシングルマザーシェアハウス「MANAHOUSE 板橋区役所前」のリビングとキッチン。出典：マザーポート <https://motherport.net/fudo/4148>



なったと事業者は話す。

4-2. コンソーシアム型で多様なニーズにこたえる

このほか、地元福祉団体と連携することにより、ソフト面のサービスを充実させる事業者も登場している。シングلزキッズ株式会社は板橋区内の複合ビル1棟のうち4、5、6階を借上げ、5世帯向けのSMISHを運営している。家賃は、55,000円から68,000円、共益費は一律20,000円、保証人は不要で、礼金は50,000円で入居することができる。

1階エントランスを上げて、2階では児童養護施設を運営する社会福祉法人が区からの委託を受けてショートステイ事業を実施、法人会議室がある3階では区の社会福祉協議会がかかわり子ども食堂を開設する予定である。ショートステイ事業とは、宿泊型（24時間）の預かりサービスで、区の住民であれば、一泊2,500円、生活保護世帯は無料、非課税就学援助世帯は半額で利用することができる。1年間に14日以内の利用が可能となる。

シェアハウス事業者にとっては、自前でサービスを展開する必要はなく、入居者も、適正な価格で必要なサービスを享受できることがメリットとなる。コロナ禍以降、「自分に何かあった子どもをどうしたらいいか」と不安に感じる母子世帯は増えた。棟内に公的支援や居住者同士のコミュニティがあるくらしは、孤立

しがちな母子世帯のくらしに大きな安心を与えるかもしれない。

4-3. 集合住宅一棟を買い上げ数部屋を低家賃で供給する

また、独自の知恵と工夫で良質な住戸を低家賃で提供する事業者も出てきた。愛知県名古屋市にあるNPO法人LiveQuality HUB（リブクオリティ・ハブ）は、母体となる千年建設株式会社との協働により、女性や子どもたちに、良質かつ低家賃の住宅（アフォーダブル住宅）を提供することを実現している。

千年建設株式会社が、集合住宅一棟を買い上げ、そのうち、何部屋の家賃をどの程度まで下げて、収益が確保できるか試算を行ったうえで、支援定員をはじき出す。つまり、一棟の中に、市場家賃で暮らす人と低家賃で暮らす人が融合するソーシャルミックスを目指す点が画期的なのである。同法人は、2022年12月現在、名古屋市内の利便性の高いエリアに66部屋を確保している。

入居前後の支援は、一貫してNPOの居住支援セクションが担い、行政や他団体との連携を取りながら伴走する。地元自治体に寄せられた相談をNPOが受け、入居につなぐことも少なくない。初年度は、地元宅配弁当店の協力により、事前に希望すれば、格安で宅食が届けられるサービスを試験的に導入するなど、地元企業との連携も視野に入れている。

東区にある物件は、テナント階をNPO法人のオフィスとしており、居住者が気軽に立ち寄れる環境となっている。

おわりに：コロナ禍で浮き彫りになった課題

従来、急な住まいの確保に迫られる人の支援は福祉施設が担ってきた。母子世帯も例外ではなく、困窮して行き場がない場合には、母子生活支援施設への入居が打診されるというのが常であった。なぜなら、公が持つ手段がそれしか

なかったからである。しかし、それを選択しない、できない親子は、たくさんいる。

一方で、コロナ禍以降、自助努力での住まいの確保など、到底できない人も増えた。コロナ不況のあおりを受け、所得を大幅に減らし、家賃支払いが困難になった母子世帯は少なくない（シングルマザー調査プロジェクト2021〔*10〕）。事実、全国の母子世帯向けシェアハウス情報を集約したポータルサイトを運営するNPO法人全国ひとり親居住支援機構によれば、アクセス数は、2020年4月の緊急事態宣言前後で急速に跳ね上がり、現在も、平時の3倍近くで推移しているという。ここで指摘しなければならぬのは、母子世帯の居住の貧困は、コロナ禍がもたらしたものではなく、平時より慢性的に存在したものが露呈された結果にすぎないということだ。言うなれば人災である。

本稿で確認したように、民間企業の中には、空き家を使い、独自の知恵と工夫で居所喪失の憂き目にあった母子世帯を救済しようとする取り組みをはじめるところも出てきた。しかし、これらの事業のほとんどは、運営者の熱意や善意に支えられており、そこに恒常的な援助金が投入されている事例はほとんどない。

よって、こういった先駆事例に期待を寄せる一方で、我々は強く問わねばならないだろう。居所喪失に怯える人に、公は何ができるのか。いまこそ、居住貧困の抑止に向けて、恒常的な住宅政策の構築に踏み切るべきではないか。現

実的な方策としては、生活保護の柔軟な運用に加え、公営住宅の利活用があるが、これ以外にも、公営住宅に入居できない民間賃貸住宅居住者の住居費負担を抑える家賃補助政策を早急に検討するべきである。

注

- *1 厚生労働省、2017、平成28年度全国ひとり親世帯等調査
- *2 葛西リサ、2017、母子世帯の居住貧困、日本経済評論社
- *3 総務省統計局、2018、住宅・土地統計調査
- *4 式王美子、2013、住宅アフォーダビリティの近年の動向に関する研究・全国消費実態調査マイクロデータによる住居費負担分析の中間報告、都市住宅学83号、都市住宅学会、pp.116-120
- *5 川田菜穂子・平山洋介、2015、所得格差と相対的貧困の拡大における住居費負担の影響―住居費控除後所得（After-housing income）を用いた実証分析を通じて―、住総研 研究論文集No.42、一般財団法人住総研、pp.215-225
- *6 阪東美智子、2019、家賃負担率の動向、住宅・土地統計調査を用いた都道府県の比較、日本建築学会大会学術講演梗概集（関東）建築社会システム、日本建築学会、pp.289-290
- *7 阪東美智子、2020、家賃負担率と世帯属性、住宅・土地統計調査の個票を用いた分析、日本建築学会大会学術講演梗概集（関東）建築社会システム、日本建築学会、pp.33-34
- *8 葛西リサ・室崎千重・岡崎愛子、2018、母子世帯向けシェアハウスの全国的動向―運営主体の実態と建物、家賃と付帯サービスの方法―、都市住宅学106号、pp.171-186
- *9 葛西リサ、2018、住まい+ケアを考える―シングルマザー向けシェアハウスの多様なカタチ、NPO法人西山知三記念すまい・まちづくり文庫
- *10 シングルマザー調査プロジェクト、2021、【課題別レポート】シングルマザーの居住貧困―コロナ禍の「ステイホーム」の現状、2021年8月13日公表

葛西リサ（すにし・りさ）
追手門学院大学地域創造学部准教授。専門は、ひとり親、居住問題、居住貧困、子どもの貧困、シェア居住、空き家、住宅政策。特に、ひとり親の居住貧困問題の研究を行い、その解決策として公的施策への提言のほか、空き家を活用したシェアハウスの提案なども実践する。主な著書は『母子世帯の居住貧困』（日本経済評論社、2017）、「住まい+ケアを考える―シングルマザー向けシェアハウスの多様なカタチ」（NPO法人西山知三記念すまい・まちづくり文庫、2018）、「13歳から考える住まいの権利」（かがわ出版、2022）など。

まちの「すき間」で、未来を育てる ——ソーシャルビジネスの「かけ算」という方法

対談

中川 悠

「NPO法人チュラキューブ」代表理事・株式会社GIVE&GIFT代表取締役

× 弘本 由香里

「大阪ガスネットワーク株式会社エネルギー文化研究所研究員」



加藤しのぶ＝構成 宮村政徳＝撮影

培った編集的な手法を通じて 社会の「困りごと」を解決

中川 Daigasグループさんとは、社員の皆さんを対象にした「ソーシャルデザインフォーラム」を通じて、地域の中での社会貢献について考える場づくりのお手伝いをさせていただいています。2018年に初めてお招きいただいて、もう6年のお付き合いになりますね。

弘本 フォーラムのモデレーターとしての中川

さんは、深刻なテーマの内容であっても希望を見出していく方向に話をもっていけるので、聞く側に訴えかけてくるものが大きいと感じます。これは中川さんのこれまでの実践に根ざした知見に加え、温かいお人柄があってこそです。

中川 そんなふうに通じていただき、ありがとうございます。ここでちょっと私の立場を紹介させてもらいますと、NPOの代表として、さまざまな社会課題を「自分ごと」に感じられるよう、「未来を伝える活動」と「未来とともに

創る活動」のふたつに取り組んでいます。社会の困りごとの解決に向けて、試行錯誤をしながら持続可能なプロジェクトを生み出すこと。それが、自分たち自身の未来をハッピーにする方法のひとつだと考え、チャレンジを続けているところです。また、2022年4月からは週に2回、奈良県の生駒市役所の期間限定の専門職員として地域コミュニケーション、生涯学習、SDGs推進などにも関わっています。

弘本 まさに縦横無尽のご活躍ですね。個人的

に、中川さんの多彩なチャレンジの原点、もの見方や考え方がどんなバックグラウンドから生まれたのか興味があるのですが、そういったあたりからお聞かせいただけますか。

中川 私の母方の祖父は大阪府豊中市に精神科の病院を立ち上げた人で、私たち家族は直接的に関わらないまでも、精神障がいの方とは近い距離にあったと思います。また、父親は義足の研究者で、たまに連れていってもらっていた父の職場では、ずらりと並んだ義足や義手を間近で見ることができたり、車いすにいつでも乗せてもらえるような環境でした。父の仕事場では、義足をつけた人がいかにバランスよく歩けるか、研究している様子を見る機会もあり、

「障がいとは他人ごとではない」という感覚をもって社会に出たと思います。あと、もうひとつの大きなバックグラウンドといえるのが演劇です。大学生になって演劇を始め、憧れの「扇町ミュージアムスクエア」*1の舞台に立ちたいと、小栗一紅*2さんが脚本・役者として所属していた劇団に入って舞台を踏みました。

弘本 中川さんの聞き手を惹きつける話術は、演劇仕込みだったわけですね。

中川 当時、演劇の先輩方にはさらに上を目指すために東京に出た方もたくさんおられたのですが、夢破れる方も多かった。好きなこと、クリエイティブなことを続けるのは難しいのだなという感覚がありました。私自身は大学を出た後、講談社で雑誌の編集をしていたのですが、リーマンショックを経て演劇の仲間や、さまざまなクリエイターさんが苦労しているのを目の当たりにして……。こうした目前に起こる社会の困りごとを解決できないかと、2007年に現在も代表を務めるGIVE&GIFTという会社を起こしたわけなんです。

弘本 世の中の困りごとをともに解決するという、中川さんの現在まで続く活動はそこから始まったわけですね。GIVE&GIFTでは、具体的にどのようなことをされたのですか。

中川 クリエイターの方々が生き残るには、ある種の自助努力、相手先にヒアリングを自分自身も変容していくという、いわば「編集的」な能力も必要になるのですが、それが得意

でない方もいる。当初は、そういった人たちの代わりにポートフォリオをもって、出版社などに売り込みの営業に行く活動などをしていました。そうしたなか、29歳の時に障がい者福祉作業所のサポートを依頼される機会があり、この編集的能力は福祉の分野でも役立つのではないかと思っただけです。そこで、2012年にNPO法人チュラキューブを立ち上げ、以後はジャンルを超えた編集的手法「ソーシャルビジネスのかけ算」をプロデュースして、現在に至っています。

弘本 後で詳しく伺う「杉本町みんな食堂」をはじめ、本当にさまざまな「かけ算」を手がけておられますね。

中川 たとえば、京都の伝統工芸の後継者不足と集中力に優れる障がい者の就労をかけ算した「伝統工芸×障がい者福祉」の取り組みのほか、イタリア野菜づくりと地域農業を障がい者がつなぐ「農業×障がい者福祉」、さらに「スーパーマーケット×子ども食堂×障がい者福祉」など、多様な試みを進めています(図1)。

弘本 伺っていると、中川さんご自身のさまざまな経験が今の活動につながっているわけで、「ソーシャルビジネスのかけ算」というお考えからは無限の広がりを感じられます。

「関係人口」を増やす 地域の「すき間」の可能性

弘本 そこで、今回の特集テーマである「空き

■ 図1：地域にあるさまざまな「かけ算」の要素

	目的	関係者
企業	●障がい者雇用を広げたい	●人事担当者 ●社員の皆さん
障がい者福祉作業所	●障がい当事者といい仕事を結びつけたい	●福祉支援員 ●障がい当事者 ●ご家族
団地	●空き家を活用し、活性化させたい	●住宅会社の職員 ●団地の住民 ●近隣住民
伝統工芸	●伝統工芸を未来につなげたい	●伝統職人 ●購買者 ●行政
農業	●農業を未来につなげたい	●農家 ●JA ●地域の住民
水産業	●水産業を未来につなげたい	●漁師 ●組合
商店街	●商店街を未来につなげたい	●商店街組合 ●地域の商店 ●地域の住民
行政	●地域の困りごとを解決したい ●シニアプロモーションをしたい	●行政職員 ●地域福祉 ●市民
教育機関	●地域に開いた学校にしたい ●学生の満足度を高めたい	●教職員 ●事務職員 ●学生

家・空き地とソーシャルデザイン」について考えていきたいのですが、現状の地域課題には産業構造の変化や人口減少などのほか、最もミクロな家族における変化、いわば家の機能がどんな親密的な、個の世界に閉じてしまっている点にも原因があると思うんです。社会において、何か異質なものを受け入れるとか、関係性をふくらませるといのは確かに面倒ではありますが、これまではそうしたことも、たとえば地縁や血縁で大勢の人が関わる仕組みを通じて維持されていました。それが、今のよう核家族の小さな所帯で維持していく状態では、そのなかの誰かに何かが起きた場合、とたんにこれまでの状況が維持できなくなってしまう。

中川 特にコロナ禍以後はそれが一気にあぶり出された感があり、いろいろと立ち行かなくなった状況をいくつも見ています。

弘本 そうしたなかで思い出すのが、前に中川さんが講演でおっしゃっていた「関係人口[*3]を増やす」という言葉で、個に閉ざれつつある社会を少しでも開いていく——いわば「すき間」を地域につくることが大切だという考え方です。たとえば、既存の空き家で地域食堂を開いたり、クリエイターの方々に比較的自由な形で提供するなど、地域に場をつくって関係人口を増やしていくことが、ますます重要になってくるように思います。

中川 そうですね。ただ、空き家の活用という場合、物件の扱いがまだまだ難しい。所有者の

のつながりも失われました。春の花見、年末の餅つきといった地域行事もすべてなくなって、隣にどんな人が住んでいるのかもわからないような関係になっていったんです。

そんななか、府公社からのご相談を受けて考えたのが、スタッフとして企業が直面する障がい者雇用の課題とかけ算することでした。ただ、福祉の世界での雇用となると、たとえば「就労継続支援B型」という全国で33万人が就労する形態の事業所では、月20日働いても賃金が1万6000円を超える程度です。障がい者



左上／高齢者や子ども、その家族など団地と近隣の住民、さらに障がい者を含むスタッフが「食」を中心ににぎわいを生む「杉本町みんな食堂」。右上／調理に、ホールに、障がいのあるスタッフが活躍。右下／OPH杉本町（旧杉本町団地）の一角が週3回のランチ食堂に。写真提供／チュラキューブ

側で「家賃は要らないから住んでほしい」という物件があったとしても、アクセスが非常に悪い場所だったり、多くの人が空き家を探している地域では、持ち主が高い家賃を希望してうまくいかないということも少なくありません。

これにはもちろん、地域や環境による意識の違いも大きいと思います。たとえば先日、福島県西会津町の空き家の視察に行ったのですが、雪国の場合は冬に人が住まなくなると、家が雪の重みで壊れたり、イタチなどの小動物が侵入したりということもあって、家を受け継いだ子ども世代が危機感をもち、積極的に空き家を貸してくれるそうなのです。一方、過疎の程度は同じでも、気候的に温暖な地域では、持ち主の側に危機感もないですし、物件の価値を実際より高く見積もっているために、なかなか空き家が動かない状況にあります。

弘本 確かに、空き家があってもマッチングが難しいケースは多いですね。一方で、街のなかに埋もれている空き家や空き地というのは、やはり大きな可能性をもっているとも感じます。本誌123号で、大阪市大正区の空き家のオーナーさんと「大正・港エリア空き家活用協議会」(WeCompass)が協働でプロデュースした「ヨリドコ大正メイキン」というシェアアトリエを紹介していますが、実はこのアトリエの隣にもう一棟空き家があり、今、そこをインフォーマルな福祉の拠点のような形で運営しようとして再生中です。ちょっとした困りごとが大きい

雇用であっても、本来は生計が立って経済がきちんと回ることが前提だと思うのですが、この働き方ではそれが成り立ちません。一方で、企業には障害者雇用率制度[*4]により全社員数の2・3%以上、障がい者手帳をもつ人を雇わなければならない責務があります。しかし、実際は「雇い方がわからない」「仕事のつくり方がわからない」「ケアの方法がわからない」といった理由で雇用できないまま、障害者雇用納付金[*5]を払っているところが多いのも実情です。

弘本 企業側からすると、固定観念にとらわれていて、障がい者の働き方のイメージも貧困でどうすればいいのかわからない。ならば、納付金を納める方がむしろ楽だと思わされている面もあるのかもしれないね。

中川 2019年度の資料によると、大阪府内では約8000人の障がい者雇用枠が未達成という数字が出ています。IT化が進んだ社会のなかで、障がい者が会社でできる仕事は減っていく一方で、社内での差別は簡単にはなくなりません。ならば、社外に向向するという形で働く場をつくってはどうかと考えたのが、状況を動かすきっかけになりました。つまり、企業で雇用された障がい者スタッフが、在籍出向というスタイルをとって地域食堂で働くという仕組みです。こうして2018年にオープンした「杉本町みんな食堂」には、現在、Yogibo[*6]さん、協和テクノロジー[*7]さんなど

な困りごとになる前に、気軽に相談できるように窓口として活用できればということで、これなども空き家を利用しながらゆるやかに支え合える関係人口を増やすことにつながるのではないかと、おいに期待しています。

中川 それはとても興味深い、ぜひ一度伺ってみたいですね。

3つの困りごとを「かけ算」 「杉本町みんな食堂」の挑戦

弘本 空き家の活用という点では、中川さんが関わっておられる「杉本町みんな食堂」も、住民の高齢化が進んで空き部屋の増えた団地と、障がい者雇用、地域住民のためのコミュニティ食堂の運営という3つの困りごとを「かけ算」で解決した事例ですね。

中川 あの場合は、もともと大阪府住宅供給公社が運営する1000人以上が住む大きな団地を建て替え、71戸に減築した団地です。戸数を少なくしても高齢化がさらに進み、空き部屋が20戸もあった。それに危機感をもった府公社から、1室まるまるを期間限定で貸すので交流が生まれる取り組みをできないか、というご相談をいただいたのがきっかけでした。

弘本 大きな団地だった頃は、地域コミュニティのつながりもそれなりに維持されて、行事なども活発だったのでしょうか。

中川 そうですね。それが建て替えた後は、子ども会や老人会といった団地に住む人たち同士

数社が雇用している、知的あるいは精神障がいのあるスタッフ12人が働いています。

弘本 収益を生み出しづらい地域食堂の運営費の多くを占める人件費が、企業の雇用でまかなわれるというのは、社会的な意味でも大きなインパクトがありますね。

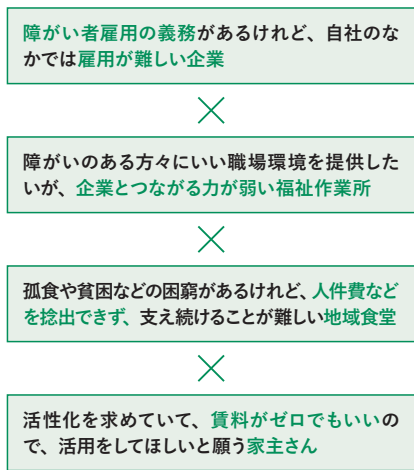
中川 この食堂は一食350円で利益は少ないのですが、家賃は当面無料、人件費は連携企業が担うので、もし今後、家賃が少々発生しても運営は持続可能です。一方、現在、全国に子ども食堂などの地域食堂はたくさんありますが、そのうち経済的な問題などで続かないケースもかなりの数にのぼります。

弘本 それでは活動の先にある食堂を頼りにしている人たちが、たちまち困ってしまいますね。

地域と福祉、企業をつなぐ試み 「ユニリク」がもたらした変化

中川 福祉の世界だけで頑張ろうとしても、限

■図2:「杉本町みんな食堂」を実現した
——ユニリクの「かけ算」



界があるんです。企業と組むことで、こうした社会課題解決に取り組む団体も持続的な運営が可能になります。企業側にも、雇用の問題に加え、社会貢献もできるというメリットがある。私たちは、この新しい障がい者雇用の仕組みを「ユニリク（ユニバーサル・リクルーティング）」と名付け、活動を広げています（33頁・図2）。

弘本 「ユニリク」の仕組みなら、地域食堂などに限らず、先ほど話されていた伝統産業、一次産業など、なくなっただけはいけないけれど後継者不足に悩む産業にも、光が見えてきます。「杉本町みんな食堂」の取り組みによって、地域にはどんな変化がありましたか。

中川 一番の変化は食堂の立ち上げ後、団地の71室のうち20室あった空き室が10室に減少したことです。いつも来られるお客さんは居住者のシニアの方がほとんどで、食事をしながら「昔、餅つきをしたなあ」と懐かしい話に花が咲いたりしています。15席の食堂に、多いときには30人ほど集まることがあるんですよ。

弘本 スタッフに対するお客さんの反応は、どうですか？

中川 「何もないところに来てくれてうれしい、障がいがあるとかないとか関係ない」と喜ばれました。スタッフの仕事も、おおらかに見守ってくれています。少々時間がかかって、失敗しても、「全然いいよ」という雰囲気なので、落ち着いて働ける。スタッフにも、コミュニティの一員としての自覚が生まれてきています。

から障がい者福祉の論文を書こうという思いがあった。29歳の時にも一度別の大学院に行ったので、15年ぶりの学び直しです。人生100年時代、増え続ける社会課題に対し、自分たちができることを広げていきたいと思っています。

今もほかの学校では講師をしており、学生が「社会課題に興味があります。今まで全然知らなかったことに気が付いたので、勉強させてください」と言ってくることがあります。今のところ、現場についてきてももうくらいのことしかできていませんが、若い世代は社会課題に関心をもっている。ただ、ソーシャルビジネスではなかなか食べていけないという面はあるので、「ソーシャルビジネスをしなくてもいい、ただ、社会課題とその現場を知ってから一般企業に入りたい」と言っています。

たとえば、常連のお客さんに認知症を発症したおばあちゃんがいるんですが、ある日、本人が出かけていくのをスタッフが見かけ、心配で後をついていったこともあります。その時は、隣町まで徘徊していたのを無事に連れ帰った後、食堂でお客さんたちと老いや介護について皆で話し合えた。この場所を通じて、互いに支え合い、さまざまな思いを共有できることが印象的でした。

弘本 それは貴重な経験ですね。

中川 経済的な面でも従来とは大きな変化が出てきて、スタッフによってはお給料が月16万円になる人もいます。

弘本 先ほどの、B型事業所で働いて得られるお給料の10倍ですね！

中川 そうなると、やりたいことや欲しいものも出てきて、生活全体が豊かになっていきます。そうしたこともあってか、食堂を立ち上げてから3年間、スタッフの離職率はゼロなんです。

弘本 素晴らしい。経済的にも、人材的にも持続可能が実現していますね。そのためには、スタッフの方々へのケアもさまざまにされているのではないですか。

中川 確かに、毎週のように面談をしていますし、こまやかなサポートは必要です。同様の取り組みをやりたいというご相談もいただくのですが、障がいのある人と一緒に働くというのはやはりエネルギーがいることですので、最初に「簡単ではないですよ」と申し上げるようにし

弘本 社会問題にしっかりと向き合った経験のある人材が社会に出ることで、さまざまな分野でできることの幅が広がると思います。若い方はそうやって学ぼうとしているなか、中川さんより上の世代はどうですか。

中川 正直、厳しい面がありますね。教育委員会などで講師もするのですが、委員の方たちは学生が将来に働くべき企業や、会社員の現状をご存じないと感じるものが少なからずあります。それは先生方が生きている世界が教育社会であって、地域社会とはつながっていない、見ていないからではないかと思います。そういう意味で、まず本当に困っている現場を見てほしい。そして心から「悲しいな」と感じる方々が増えるといいなと願っています。

弘本 お聞きしていて、われわれ企業の人間も企業社会に生きるばかりで、地域社会とつながっていない面があると痛感します。社会課題をきちんと知ること、自分ごととして捉えること、そして年齢に関係なく学び続けることが大切ですね。より良い未来の協業のため、中川さんが企業の役割として望むことは何でしょうか。**中川** たとえば、障がい者施設で作った商品を売るために、単に場所を設けるというのでは違うと思うんです。本当に必要なのは伴走であり、売場所より、どう売するかを考えようという、プロセスの方が大事だと思います。企業の方々は、さまざまなプロセスの生み出し方を知っておられるのですから、今後皆さんが社業で培っ

ています。でも実際、この仕組みで私たちは企業から障がいのある方をお預かりし、ケアやサポートをする代わりにいくばくかのお金をいただいている。そういう形で経済が回る。時間と手間はかかりますが、事業として展開できる可能性はあると信じています。

弘本 雇用している企業側からは、どういった反応がありますか。

中川 Yogiiboさんの例ですと、「社内報で取材してもいいでしょうか」「若手社員を連れてきてもいいですか」などと言っています。障がい者雇用を「道具」としてしか考えていない企業もまだまだ多いなか、一緒に取り組んでくださる企業の方々は、障がい者に対する見方が大きく変わってきておられるのを感じます。

より良い未来をつくるために課題を知り、学び続けること

弘本 人生100年時代といいますが、私たち自身が社会の困りごとを解決し、「未来をともに創る」ため、今後はどうあるべきだとお考えになりますか。

中川 昨年4月から生駒市の職員になり、肩書きをひとつ増やしたのですが、同じく4月からは関西大学人間健康学部博士課程の学生になりました。実は2016年から同じ関西大学で非常勤講師もしているのです、事務局の方々はちょっと混乱しておられますけれど（笑）、以前

てこられたスキルを使った、新たな「かけ算」が創出できるといいなと心から思います。

弘本 その意味で、生かすべき「すき間」、空き家・空き地は私たち自身の内にこそある、と言えるような気がします。本日は貴重なお話を、ありがとうございました。

注

- *1 大阪ガス㈱の遊休不動産活用事業として1985年、大阪市北区に開業した小劇場「関西小劇場のメッカ」と呼ばれた。2003年、建物の老朽化に伴い閉館。
 - *2 劇作家・俳優・演出家。現在は養成所での俳優の育成のほか、整体師としても活動。第13回OMS戯曲賞（扇町ミュージアムスクエアで開催、大阪ガス主催）佳作受賞。
 - *3 移住した「定住人口」でもなく、観光に訪れた「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々のこと。
 - *4 従業員が一定数以上の規模の事業主に対し、従業員に占める身体障害者・知的障害者・精神障害者の割合を「法定雇用率」以上にする義務があると定めた制度。
 - *5 法定雇用率を未達成の企業のうち、常用労働者100人超の企業から徴収。これをもとに、達成している企業に対し、調整金、報奨金、雇用環境整備のための助成金を支給する。
 - *6 大阪府に本社を置く、主にヒースソファの製造・販売を行っている企業。2002年設立。
 - *7 大阪府に本社を置く通信インフラ企業。1948年設立。
- 中川悠**（ながわ・はるか）
NPO法人テュラキープ代表理事、株式会社GVEGG代表取締役。1978年生まれ。2007年に株式会社、12年にNPO法人を立ち上げる。障がい者福祉、高齢化、伝統工芸や農業の低迷など、さまざまな支援プロジェクトを創出。グッドデザイン賞を2度受賞し、「健康寿命をのばそうアワード2019」では厚生労働大臣優秀賞にも選ばれる。関西大学ほか、多くの大学で講師を務める。著書に『SDGs時代のソーシャルビジネスが私たちの未来を変える——僕が出会った29人の社会起業家たち』（SDGs経済出版）がある。

弘本由香里（ひろもと・ゆかり）
大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所研究員。住宅建築専門誌『新住宅』編集員を経て、1992年からCELEにて都市居住文化やコミュニティ・デザインに関わる実践研究に取り組んでいる。共著に『大阪・新・長屋暮らしのすめ』『地域を活かすつながりのデザイン——大阪・上町台地の現場から』（ともに創元社）など。同志社大学大学院総合政策科学研究科嘱託講師、一般社団法人大正・港エリア空き家活用協議会理事なども務める。

6 『福祉と住宅をつなぐ』
——課題先進都市・大牟田市職員の実践——

産業衰退と人口減少に悩む福岡県大牟田市で、住宅・福祉部局の壁を越えた実践により地域再生を目指す市の職員たち。その実践をつぶさに綴った本書は、民の動きが目立つなか、自治体の住宅政策はどうあるべきか、空き家活用を含めた住宅セーフティネットの構築に真摯に向き合う最前線の政策論として、ぜひ読んでおきたい一冊だ。

牧嶋誠吾=著
学芸出版社／2021年



7 『まちを変える都市型農園』
——コミュニティを育む空き地活用——

今や、各地に広がる空き地利用の都市型農園。本書は海外を含む先進事例を通じ、実践に関わる多様な論点を取り上げる。農園向けの「まちのスキマ」の見つけ方と転用の知恵、担い手、財源、運営の実際に加え、生活環境改善、住民交流、定住促進、生きがい発見など、持続可能なまちづくりの核となる都市型農園の可能性がわかる。

新保奈穂美=著
学芸出版社／2022年



8 『土地は誰のものか』
——人口減少時代の所有と利用——

中川氏 (30頁) も指摘する通り、空き家・空き地の活用を考える際に不可避なのが、所有権をめぐる問題だ。人口減少が土地の所有・活用にもたらした基大な影響と、積極的な政策出動の必要性、さらには社会全体の意識改革への期待まで縦横に論じる本書は、今号の特集に力強い実効性を与えるラディカルな内容で、刺激と示唆に富む。

五十嵐敬喜=著
岩波新書／2022年



9 『人口減少と社会保障』
——孤立と縮小を乗り越える——

厚生労働省の官僚として介護保険の創設に関わった著者が、人口減少時代に目指すべき社会保障のあり方を示した一冊。高齢単身者、壮年未婚者、ひとり親世帯の増加などによる社会的孤立の増加のほか、居住空間の希薄化といった日本の社会保障の課題が整理される。そのなかで、社会保障基盤としての住まいの重要性にもふれられる。

山崎史郎=著
中公新書／2017年



10 『空き家を活かす』
——空間資源大国ニッパンの知恵——

各地にあふれる空き家や空きビルは、そのまますтокとしての空間資源だ、と著者は言う。本書はそうしたストックで「遊ぶ」という視点から、新たな可能性への挑戦を多数紹介した一冊。取り上げられた事例はいずれも、一度「抜け殻」となった物件が再び花咲くプロセスを通じ、この国がもち得る確かな希望を物語ってくれる。

松村秀一=著
朝日新書／2018年



1 『市民がまちを育む』
——現場に学ぶ「住まいまちづくり」——

市民による自発的なまちづくり、特に居場所・拠点づくり、居住支援、多世代交流、福祉まちづくりなど、「住まい」に関わる事例をキーマンの活動とともに紹介する。「杉本町みんな食堂」をはじめとする事例は、実践へのノウハウやヒントから、それを支える理論も掘り下げられる。

大月敏雄・一般財団法人
ハウジングアンドコミュニティ財団=編著
建築資料研究社／2022年



2 『住まいから問うシェアの未来』
——所有しえないもののシェアが、社会を変える——

住まいのシェアは、音、匂い、人間関係から責任まで否応なく共有される。煩わしさを伴うが、それは暮らしに豊かさをもたらすものでもあると著者は説く。シェアを基盤に生きるインフォーマル地区の人びとなど、国内外の多様な事例を紹介しつつ、シェア経済の先にある未来を考察する。

岡部明子・鈴木亮平、山道拓人ほか=著
住総研「シェアが描く住まいの未来」研究委員会=編
学芸出版社／2021年



3 『社協・行政協働型コミュニティソーシャルワーク』
——個別支援を通じた住民主体の地域づくり——

勝部氏 (8頁) が国内で初めて資格を取得したCSW (コミュニティソーシャルワーカー) は、個別の支援活動を通じて住民のつながりを涵養し、誰もが暮らしやすい地域づくりを目指すもの。本書はCSWの成立背景、活動の実際をCSW自身が綴る。地域における新たな支え／支えられる関係を、実感とともに理解できる好著だ。

田中英樹・神山裕美=編著
中央法規出版／2019年



4 『ハウジングと福祉国家』
——居住空間の社会的構築——

学問としての「ハウジング」は、従来もっぱら建築学が主導していた「住まう」という行為を社会的な立場から検証しようとする新たな視点。“住宅弱者”が生まれる現実を住宅供給システムのミスマッチと捉え、福祉の枠組みと住宅保有形態の関係から論じた本書は、この分野の「古典」であり、祐成氏 (20頁) のすぐれた訳も光る。

ジム・ケメニー=著 祐成保志=訳
新曜社／2014年



5 『集まる場所が必要だ』
——孤立を防ぎ、暮らしを守る「開かれた場」の社会学——

シニアがゲームに熱中する図書館、親同士のつながりを育む学校、子どもがスポーツを楽しむ警察署など、既存の施設を生かした新しいまちづくり。コミュニティの人びとがオープンに「集まる場所」が、暮らしと健康、安全や命を守るという本書の主張は、「ごちゃまぜ」が地域に活気とワクワクをもたらす佛子園 (2頁) の理念にも通じる。

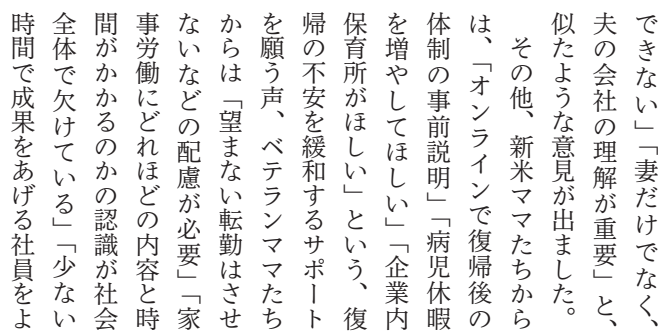
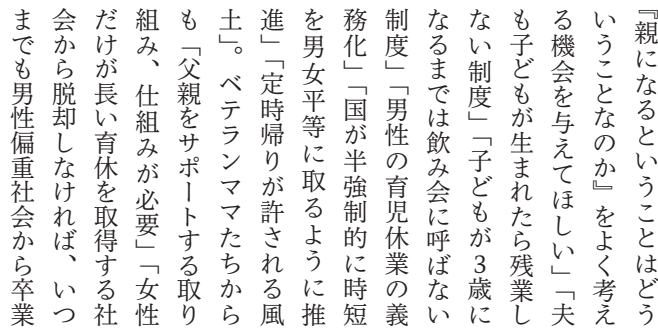
エリック・クリネンバーク=著 藤原朝子=訳
英治出版／2021年



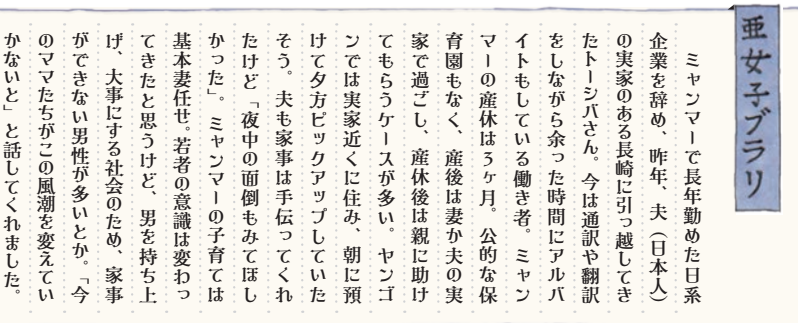
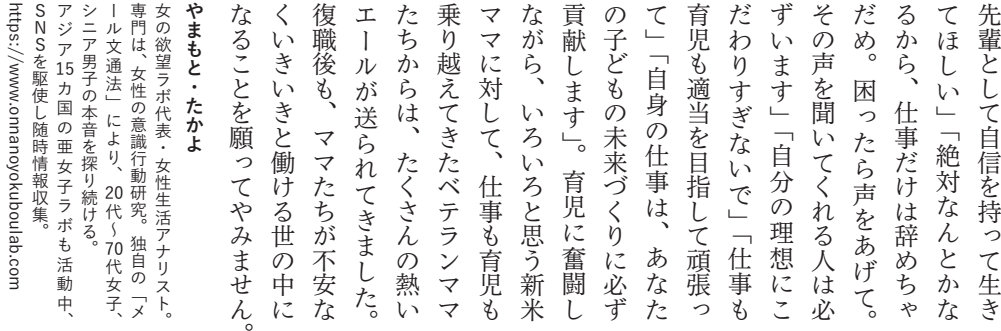
空き家・空き地の可能性を見出すための10冊

孤立や分断を乗り越え、よりよい社会を築くために、
空き家・空き地はどのように活用できるでしょうか。
今号で紹介した事例の理解を深める10冊を紹介します。





「仕事と育児の両立ができるか（90・9％）」がダントツに高く、次に「仕事についていけるか」「保育所選び」が続きます。また育児中に、今後の人生についてあれこれと考え、転職や退職を考えるママたちが実に多いことには驚きました。「仕事は人生の一つのパーツにすぎない」と視野が広がったり、「もっとキャリアアップしたい」と思ったり。



も同じでしょうか。

夫の育児協力に対する妻の本音は

では、夫の「育児関与具合」についてはどうでしょう。新米ママは、不満はない（ない＋どちらかといえばない）が73%ですが、ベテランママは52%でした。昔よりは、夫は育児に関与しているのでしょうか。

でも、実際、育児を取った夫は全体の4割程度。制度はあるのに、男性にとっては取りにくい休みのようです。内訳を聞けば、8ヶ月育児を取って夫婦ともに仕事復帰した人は1人、あとは「2ヶ月（3人）」「1ヶ月（2人）」「1週間（1人）」「5日間（1人）」「退院後数日（1人）」。取り方は、制度を利用したり有給休暇を消化したりとまちまちでした。

「負担は軽くなりました。わからないことを一緒に考えてくれたことがよかった」とは夫が1ヶ月育児を取ったママの弁。けれど、まだまだ妻任せの夫が多いようで、「理想の夫の育児協力」について聞

スキルアップ
資格取得
英語ラッシュアップ

育休中は
人生設計
タイム

『CEL』を振り返る……………第2回 CEL生活意識調査をレビューする

弘本由香里
Hiromoto Yukari

2005年から2016年まで、いくつかの方法をとりながら、
12回にわたって実施されたCEL生活意識調査。
揺らぐ社会のなかで、生活者の現在地と軌跡を追いかけた、
国内でも珍しい、このパネル調査は何を浮き彫りにし、
未来に向けて何を問いかけているのか。
調査の経緯をたどり、その意味を再考した。

CEL生活意識調査の報告
を特集した、情報誌『CEL』
のバックナンバー（一部）。

TOPICSで速報されたうえで、
『CEL』74号・75号で前編・後編
に分け、「特集：現代生活者の住
まい・生活観（1）」「同（2）」とし
て、専門家による関連論稿や研究
員との対談も盛り込んで編集・発
行された。

今読み返すと、専門的な分析ス
キルを持つ豊田尚吾主席研究員
（現・ノートルダム清心女子大学教
授）を除けば、大半の研究員の報
告は単純集計中心の簡易なもので、
見せ方も未熟で至らぬ点も目立つ。
個人的な感想になるが、非力さを

自覚しつつ、CELや社会が謳う
理想と、現実の複雑でリアルな生
活世界のギャップに目を向け、社
会構造と生活者の関係性を捉え、
よりよい方向に進んでいくために
CELにできることは何なのか、
逆に問いを突きつけられた。その
答えは単純に回答のなかにあるの
ではなく、回答の背景を深く考え
なければならぬこと、さらにそ
の外側を見る必要があることを思
い知らされた、という意味で
CELでのその後の思考と実践に
とって大きな学びの機会となった
と言ってもよいかもしれない。

90年代から2000年代へ、
失われた30年”の始まり

『CEL』を振り返ることは、
“失われた30年”と呼ばれた時代を振
り返ることにつながる。世界では
1992年のリオサミット（国連環
境開発会議）で、持続可能な発展
に向けたパラダイムシフトの必要
性が示され、日本では1995年
の阪神・淡路大震災が行政頼みの
防災の限界と民間非営利セクター
（NPO）の存在価値を照らし出し
た。また、日本の高齢化率は、
1994年に14%を超えて高齢社
会を迎えたとき、2000年以
降に導入される介護保険や社会保
障の改革等の動きにつながってい
く。さらに、1999年から
2010年にかけて、平成の大合
併も進められていった。

1997年から2000年に
かけては、金融機関の破綻と再編の
動きも相次ぎ、いわゆるリストラ
（人員整理）の波が広がった。バブ
ル崩壊後の90年代から2000年
代、20歳前後で厳しい雇用環境に
直面した世代は就職氷河期世代と
され、いまだ不安定な立場に置か

CEL生活意識調査のフレーム

初回（2005年）の調査フレイ
ムは、①調査地域：全国、②調査
対象：満20～69歳の男女、③標本
数：1500人内回収数1034人、
性別：男性46.3%、女性53.7%、
④抽出方法：層化二段無作為抽出
法（母集団は、2004年3月31日
現在の20歳から69歳人口）、⑤調査
方法：留置記入依頼法、⑥調査期
間：2005年1月27日～2月
14日として実施された。

その後、同調査は2012年ま
で留置記入法と郵送法を用いたパ
ネル調査として、複数の研究員が
参加して8回にわたって実施され
た。分析上の配慮をしつつ適宜標
本数の補充を行い、2006年を
除くと、毎年ほぼ1000人前後
の回答を確保している。

一方、同調査と並行して、
2005～2016年にかけて、
ネット・アンケート調査「ライフ
スタイルに関するアンケート調
査」（調査会社：㈱マクロミル）も
実施され、両調査を重ね合わせた
分析も行われている。そのため、

れている人が多い。2000年代
前半、こうした社会背景のなかで、
格差問題も浮き彫りにされていく。
また、年金制度を揺るがす問題の
発覚や、ネット社会の新たな犯罪
の登場など、さまざまな生活リス
クとそれに伴う不安が膨らんでい
く状況があった。

2005年にスタートした CEL生活意識調査

そうした社会潮流を背景に、
2005年1～2月にかけて、
CELは「これからの住まいとラ
イフスタイルに関する生活意識調
査」（以下、CEL生活意識調査）
を行った。目的は「生活者が抱え
る現在の問題、期待する姿・方向
そのギャップを埋める解決策、今
後のあり方などを分析・研究する
ために」とされている。当時「エ
ネルギー」「環境」「都市」「住
まい・生活」の4つの研究領域で、
研究活動に取り組んでいた研究員
が、それぞれの問題意識を持ち
寄って設問を組み立てた。

当初から参加した立場としては、
CELが草創期から大切にしてい

両者一式でCEL生活意識調査と
称している。

一連の調査結果は、『CEL』
の特集として、82号「現代生活者
の住まい・生活観2007」、86
号「2020年の生活像を考え
る」、90号「現代生活者の住まい・
生活観2009」、94号「現代生
活者の住まい・生活観2010」
に発表。あるいは幸福論と関連づ
けた分析など、特集外のCEL
OUTPUTレポートとして、また
78号「特集：生活者の格差論」や
89号「特集：自立と共生の生活設
計」、98号「特集：倫理的消費――
持続可能な社会へのアクション」、
さらには食・住・エネル
ギーに関する特集など挙げるとき
りがないが、調査の背景にある問
題意識が何かしらテーマに反映さ
れているケースは多い。濃淡はあ
るものの誌面を通して10年以上に
わたって発信されてきた。

調査から浮かび上がった、 社会の変化と生活者の心模様

各年の調査概要・考察は、
『CEL』バックナンバー（ホーム

ページで公開）に掲載されているため、詳しい紹介は割愛するが、筆者の独断で複数の研究員が参加した2005～2012年の調査報告から印象に残ったトピックの断片をピックアップして駆け足で眺めてみよう。

2005年調査では、格差問題も注目されるなか、生活満足の要素として「生活の安定・安心」が重視されていた。居住地選択においては、生活上の親子の相互扶助関係が大きな影響を及ぼしていた。40代女性に将来の住宅取得における、オーダーメイド志向が見られた。30代・40代女性の半数以上が、家族や自分の健康のため食生活を変える必要を感じていたことなど。2006年調査では、生活者が信賞必罰という意味での格差を容認しつつ、それらが階層化・固定化する社会を懸念し、対策の必要性を認識していたことなど。

2007年調査では、少子高齢化の進行とともに使途が定まらない空き家が増加している状況。男性で調理する人が過半を超えたこと。エネルギー問題に、4人に3人は関心を持つようになったこと

など。

2008年調査では、30代・40代女性で家事の負担感が大きい半面、家事の外部サービス利用には精神的な抵抗感も見られた。12年後の2020年の暮らし像については、エネルギー価格の高騰や食料確保困難への心配が顕著に。将来の楽しみとして、人の交流への期待が大きい。一方でライフスタイルとして求める生活の姿は多様など。

2009年調査では、リーマンショックの影響が見られ、前年まで改善傾向だった生活満足度が反転・微減。生活に対する不安感の高まり。市場機能を重視する考えの退潮。企業の社会的責任、安定雇用やワーク・ライフバランスへの期待の増加など。

2010年調査では、温室効果ガス排出削減目標は評価するが実現は困難との反応。身近な生活環境について、地域の歴史・文化を詳しく知らない人が多いが、半数以上に知りたいという意欲が見られた。若年世代にも広がる高齢期の住まいや住まい方への不安、その一方で進まない備え。幸せの源

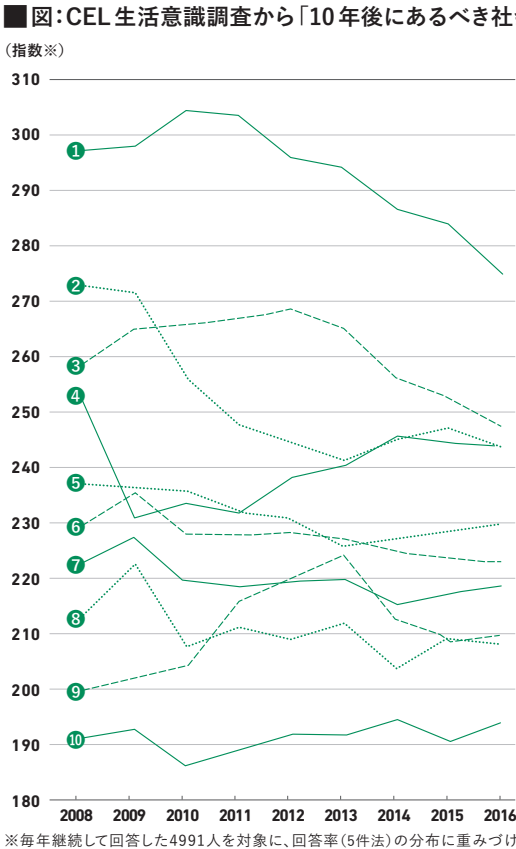
響を与えているかを見ている。

「食事時間と食事に対する満足度には関係がある」ことのほか、「社会とのつながり 地域活動と『交わりの満足感』には相乗効果がある？」のではないか、「地域振興には『地域の知恵』が不可欠」であり地域への愛着の啓発等が重要であるとし、「エネルギー問題、

のどもと過ぎれば……」の傾向を捉え、「生活レベルの上下は幸せの尺度とは異なる」といった論点が見出されている。

連載第2回では2015年調査から「幸せな地域・成熟社会」をテーマに、その地域に合った幸せとは何かを考える手がかりとすべく、生活者の意識と行動を探って

- ① 現在よりも個人個人のモラルが大幅に高まっていないべきである
- ② 現在よりも弱者に対する“政府の”配慮が手厚くなっているべきである
- ③ 現在よりも自分の生活は自分で守るという自己責任意識が高まっているべきである
- ④ 個人の自由が“最も”尊重されているべきである
- ⑤ 個人の尊厳を確保できないほど格差が拡大してしまっているだろう
- ⑥ 不遇な者への配慮は、民間(NPOなど)が主導し、政府はその協力者となるべきである
- ⑦ 次世代への配慮のためには、モラルではなく規制・ルールでなければ効果的でない
- ⑧ 個人の自由を制限してでも、現在よりも機会の平等が確保されているべきである
- ⑨ 弱者に対する福祉政策は、現在よりも自己責任の原則を尊重すべきである
- ⑩ 富裕者から低所得者への所得の再分配という福祉政策は最小限に抑えられているべきである



泉は、健康、お金、広い意味でのコミュニケーションと言えるが、性別、年齢、階層で重要視する項目に違い、など。

2011年調査(東日本大震災の前に実施)では、前年に比べて生活充足感はやや改善しているが、生活不安感が1年前に比べて増したものと、雇用の維持・就職の機会、年金給付制度の健全性、収入・日々のやりくりなどお金に関わる不安感や関心が目立つことなど。

2012年調査(東日本大震災から10カ月後に実施)では、回答者の多くが戸建て・持ち家層だが、多世代にわたって将来の住まいへの不安が大きく、住宅ストックが将来の安心につながっていない。耐震やバリアフリーなど、物理的な住宅の安全性の確保や維持・管理への関心の高まりと同時に、経済的・身体的な対応力への不安が見られたことなど。

ネット・アンケート調査で探った現代生活者の姿

上記に加え前述の通り、CEL

いる。「高齢者に支えられている自治会活動」の実状、「幸せな地域イメージには距離感が重要」でエリアが広がるにつれ漠とすること、「おかげさま意識と格差意識はつながっている」という所得の社会性・公共性への意識と、配分の偏りに対する問題意識の相関が見出され、「幸せな地域・成熟社会とは」何かを問い、「発展」のイメージが経済的豊かさと強く結びついている現状から、より幅広く「発展」のイメージを広げ、地域独自の価値を見つけることが、地域の幸福や成熟した社会につながるのではと説いている。

連載第3回も2015年調査から「生活経営」をテーマに、ウェルビーイングの視点から、生活経営についての生活者の意識を探っている。「生活に余裕がないと不安も大きい」実態を捉え、ウェルビーイング実現の課題のひとつとして、生活リスクへの脆弱性を克服していくための「生活経営力指数を算出する」ことによって、生活経営力を高める教育や啓発活動の必要性に目を向けている。同時に、ウェルビーイングの評価指標

生活意識調査は留置記入・郵送調査と並行して2005年から2016年にかけて、全国の20歳代～60歳代の男女を対象に、12回にわたるネット・アンケート調査を行っている。2005年・2006年は1000人前後、2007年以降は5000人前後のサンプルで、国勢調査をもとに性別、年齢階層別、地域別に層化して無作為抽出し、継続回答者をベースに新規回答者を加える形で、できる限り中立性を保てるようにサンプル数を確保している。

2015年までの調査をもとにした考察は、『CEL』111号～113号にCEL Insightレポート「生活者の意識を探る」No.1～3として連載された*1。

「社会を構成する最小単位は、ひとりひとりの『生活者』であり、その姿を知ることが、社会を知ることにも通じる。本連載では、『生活者』の意識や行動を測定したデータの様々な分析をもとに、現代生活者の多様な姿に迫る」として、連載第1回では生活者の消費行動や問題意識が、食や地域・社会とのつながりにどのような影

のひとつとして個人の主観的幸福感に焦点をあて「主観的幸福感を計測するための指標」を紹介。主観的幸福感を高めるための手法の一例として「感謝介入法には意味がある」との結果に言及し、生活経営の目的を金銭的状況や生活環境の改善のみとせず、ウェルビーイングの実現まで目を向けるべきと述べている。

未公開の最終調査から見える、他者や社会への関心の減退傾向

このネット・アンケート調査は2016年まで行われているが、最終年となった2016年の報告は『CEL』誌上で公開する機会を得ないままとなっていた。2017年3月にCEL所内で行われた調査報告*2から、この場を借りていくつか特徴的なトピックを紹介しておきたい。

「雇用・所得の不安感」は、当時顕著になってきた労働力不足を反映してか、多少和らいできているが、「生活満足度」については全体に低下傾向が見られた。「10年後にあるべき社会像」については、

「個人のモラルや弱者に対する政府の配慮」への意識が後退傾向にあり、一方で「個人の自由を尊重する」意識が高まる傾向にある（3頁・図）。気になるのは、「社会のありべき姿」について「日本という国の枠を超えて見れば、恵まれない人はたくさんいる。一人一人が持っている可能性を現実のものとするという考えのもと、不遇な人々に対する配慮を積極的に行う社会にしていくなさと思う」という考え方が、大きく下降していることだ。

また、「格差」に対する社会意識でも気になる傾向が見られる。「社会の格差が広がって階層化しつつある」との認識の水準は高いものの、方向性としては減少傾向が見られる。一方で、「地域の私たちと私の生活は大きな関わりを持っている」との回答が増加している。深読みになるかもしれないが、格差が引き起こす社会問題が身近に存在していても、個人の関心の外に置かれつつある心理が垣間見える。このことは、「関心のある社会問題」に対して、地球環境問題にせよ、国内外の政治に

せよ、社会保障にせよ、雇用にせよ、全体に関心の退潮傾向が見られ、「関心があるものはない」が増加していることにも表れている。「自己像」を見ると、「平和を愛し、争いを好まない」「正義を愛し、不正を許さない」「小さなことからこつこつ努力する」などの水準が高いものの、方向性としては減少傾向が見られる。「環境問題に取り組む、エコロジカルな人間」「町の活性化に取り組むコミュニティ人」も低下傾向である。一方で、大変気になるのは「自分のことしか考えないエゴイスト」や「何事もネガティブに考える後ろ向き人間」という、自虐的な自己像が増加傾向にあることだ。ここからは、社会との接点の乏しさや、自尊心を育みにくい状況、その結果としての他者や社会への関心の低さがうかがえる。

多くの人が直面する社会的孤立とウェルビーイングの壁

また、2016年の調査結果の世帯分析から見えてきた傾向は、ウェルビーイングの実現のために、

す重要になる（と思いますか）」。

分析は、これらの質問に対する5段階の回答と、各県の公共交通（バスの利用頻度）、自家用車保有台数などの相関を検証したもので、『CEL』120号の「レポート」に寄稿いただいた宇都宮氏によって次のように報告されている。「結果を要約すると、①バスの利用頻度が高い県ほど、ソーシャル・キャピタルに対して肯定的な答えが多い、②1人当たりの自動車の保有台数が多い県は、逆にソーシャル・キャピタルに対して否定的な答えが多い、というものである。この結果は、筆者がそれ以前に行った分析とほぼ同様である【*3】。ただし、この分析は、交通とソーシャル・キャピタルの間の因果関係を示しているわけではない点に、留意が必要である」そこで、因果関係を見るために、宇都宮氏が国内外（富山市の富山ライトレール沿線、神戸市住吉台くるくるバス走行地区、オーストラリアのニダーエスタライヒ州マリアツェル鉄道沿線、ザルツブルク州ピントガウ地方鉄道沿線）で実施したアンケート調査の結果もあわせて

看過できない課題を提起している。まず「生活満足度」で、中年单身男女の満足度の低さが目立つ。中年单身男性については、家族関係、人間関係などの満足度が低い。一方、中年单身女性については、家族関係、人間関係に加えて、労働面での満足度が低い。さらに、「自分の存在は誰かのためになっている」かについては、中年・若年单身男性では「誰かのためになっている」という意識の乏しさとともに「誰のためにもならない」という意識が多く見られる。中年单身女性では「誰のためにもならないのが特徴で、若年女性にも同傾向が見られる。ここでも、中年・若年の单身男女の多くが、社会とのつながりや評価を得にくい立場にある現実がうかがえ、否定的な自己像や、他者や社会への関心の低さにつながっていることが推察できる。

「地域活動」に関しては、高齢の夫婦世帯や高齢の单身女性が担い手になっている状況が見て取れる。同様に「地域への愛着」に関しても、高齢の夫婦世帯や高齢の单身

次のように報告されている【*4】。

「日常生活の変化の内容について主なものを紹介すると、各種活動への積極的な参加のほか、『自家用車に乗る回数が減った』『買い物回数が増えた』といった変化、さらに『気分転換に外出する機会が増えた』という項目も変化の内容として多かった」「いずれのケースも約3割もしくはそれ以上の回答者が他人との関係の変化を答えている。『他人との関係』の具体的な内訳をみると、いずれの地域も、『友人・知人と会う回数が増えた』と答える割合が高い。（中略）公共交通の改善がソーシャル・キャピタルのネットワークを進化させていることは確かである」

生活者の価値観・ライフスタイルは、当事者が置かれている環境条件によって変化していくものであることが端的に見て取れる。だからこそ、どのような生活場面から、どのような価値観が醸成されていくかに注意を払い、生活経験を豊かに耕していく必要がある。上記の調査で浮き彫りにされたように、公共交通による社会とのつ

女性の愛着度が高い。一方で若年の单身男女、中年单身男性の地域への愛着は相対的に低い。

もちろん、アンケート結果がすべてを表しているわけではないが、単身者がマジョリティとなった社会で、その多くが将来にわたって、地域・社会とのつながりを実感できず、自尊心を育むこともできず、他者への共感性・寛容性を失ってしまったとしたら、暗澹たる未来が広がってしまう。いかに地域・社会とつながることのできる回路を設け、生活者のウェルビーイングを実現し、それらを支える基盤となるパブリック・マインドを醸成していくかが、未来を左右する大きな鍵になるのではないかとCELの実践・研究の問いに重なってくる。

社会課題の解決へ向けた、共同研究による知の共有と循環

CEL生活意識調査を活用した、重要な分析と提言がもうひとつある。宇都宮浄人氏（関西大学経済学部教授）との共同研究で、地域の公共交通とソーシャル・キャ

ながりが、個々のウェルビーイングを実現すると同時に、ソーシャル・キャピタルの形成、ひいては地域・社会を支えるパブリック・マインドを育む基盤となり得るという結果は、極めて大きな意味を持つものだ。

このことは、狭義の交通政策のみならず、住宅・まちづくりや地域商業をはじめあらゆる分野で目を向けるべきことで、別々のツールとして考えるのではなく、地域のなかで連立的・一体的に考えていかなければならないことにも気づかされる。

CEL生活意識調査のデータが、社会課題解決への政策提言に活かされ、改めてCELのミッションの再確認・再定義につながっていく、知の循環が生まれている。

注

- *1 CEL元研究員で現・ノートルダム清心女子大学教授の豊田尚吾氏による分析。
- *2 同前。
- *3 宇都宮浄人（2016）「地域公共交通とソーシャル・キャピタルの関連性」『交通学研究』第59号、77〜84頁。
- *4 オーストラリアのふたつの鉄道沿線のアンケート調査は、宇都宮浄人氏とCELの共同研究「地域鉄道の広義社会的便益に関する研究」として、ウィーン工科大学交通研究所スタッフの全面的な協力を得て行われた。

宇都宮浄人氏によるレポートが掲載された『CEL』120号の誌面と、同研究成果が収録された宇都宮氏の著書『地域公共交通の統合的政策』（東洋経済新報社、2020年）。



『NEWLD思考』のすすめ

—これからの時代に求められる思考法とは—

前田章雄
Maeda Akio



これまでの日本は、効率化を求めてたゆまぬ努力を続け、社会を発展させてきた。しかし、発展の陰で大事な「なにか」が忘れられてしまっではないだろうか。
これからの社会を考えるうえで、『発想の起点に『NEWLD思考』を据えてから始めよう』という新たな提言を試みたい。

CELサロンで気づかされた視点を考える重要性

ダイバーシティの本質とは

第11回CELサロンを2022年9月6日に開催した。テーマは「エネルギー大変革へのパラダイムシフト」新たな発想を得るために」である。
カーボン・ニュートラルをはじめとして、さまざまなシーンで変

革を迫られている私たちは、どのような視点でものごとを捉え、いま起きている事象の本質をつかむべきなのか？

これからの時代を乗り切る思考法を探る目的で、オンライン視聴を含め総勢100余名が参加した。ゲストの江田健二氏（RAUL株式会社代表取締役社長）は、サロン冒頭で次のように主張した。
「心の『ざわつき』や『ひっかかり』を言語化してみよう！」

ある情報にふれたとき、賛成でも反対でも疑問でも、心のなかで生まれたなんらかの感覚をそのままにせず、なにかしら言葉にしてみよう、というものである。言葉にするということは、とても大事だ。ぼんやりとした感覚を自分なりに整理できるように。なにより、言語化することで人に伝えて議論できるようになる。

与えられた情報を鵜呑みにするのではなく、そこに「自分なりの解釈」をもち、さらに言語化することで、他者との対話を通じてより広い意見を取り入れる。知と知の組み合わせによって、より高度な思考へ昇華させていく。

同じ性別、同じ年齢層、同じ組織、同じ経験、同じような価値観。そういった同質性から脱却した多様な意見を身近におくこと、これがダイバーシティである。

だが、せっかく多様な意見にふれても、それを受け入れる受容性がなければ意味がない。違いを認め、いったん受け入れてから思考を深めていく。これがインクルージョンだ。

こうした多様性と受容性を実現

ら、思いもよらない変化が生じていく。

ここで、江田氏は私たちに問いかけた。

「ビリヤード台は、今までと同じ長方形のままなのでしょうか？」

もしかすると、円形のビリヤード台に変わってはいないだろうか。社会構造そのものが変わっているかもしれないと予見しておかなければ、球の動きだけを見ても未来を予測することはできない(図2)。このように、サロンではエネルギーの話題にとどまらず、視点を考える思考方法について議論が重ねられた。

「NEWLD思考」を起点にして、ものごとの本質を追究する

Newly modified Old life style.

ここから先は、視点を考える別の手法として、ものごとの本質を捉えるための「NEWLD思考」について紹介したい。NEWLD思考は九州工業大学橘武史名誉教授と私（CEL前田研究員）が共同で提唱している思考法である。

NEWLDとは、表題の英語

させていくためには、各個人の「自分なりの解釈」が言語化されていないければ、前には進まない。まずは言語化してみる。これがダイバーシティ&インクルージョンの本質なのかもしれない。

視点を考えてみよう！

さらに、江田氏は次のように発言されている。

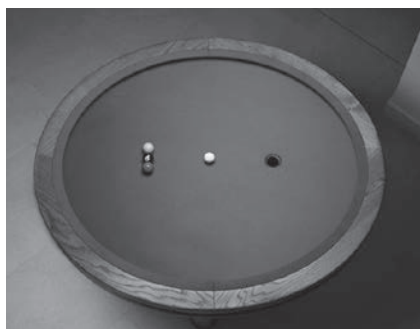
「無意識の情報遮断を自覚しよう！」

これは、誰しもが思い当たることではないだろうか。「自分なりの解釈」をしても、自分の興味や無意識の願望によって、バイアスがかかることがある。あるいは、情報にふれているにもかかわらず、自分の興味の外にあるがために排除していることもあるだろう。

目には入っているが、頭には入っていない。このような思考状態では、多様な意見をうまく受容することなんてできるはずもない。では、どうすれば無意識の情報遮断を回避することができるのだろうか。

サロンで議論されたのは、自分の視点を強制的に変えてみるこ

■ 図2：円形ビリヤード台



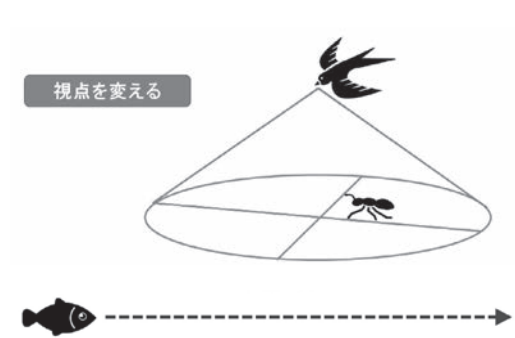
<http://www.loop-the-game.com>

表記のなかのNew+Oldの造語だが、懐古趣味という意味では決してない。古くからある様式に潜む本質（Old）を新しい技術や生活様式（New）で取り戻そう、という思考プロセスを指している。

近代は科学技術が急速に発展し、新しい技術を生活に取り入れる速度が速まっている。技術を採用する最大の目的は、効率化だ。

新しい技術によって効率化されたひとつに、音楽が挙げられる。その昔、音楽を楽しむには直接演奏者の前に座する必要があった。やがてレコードが発明されラジオ放送が普及すると、音楽が一気に身近なものとなる。ラジオから流れる新曲に心躍らせ、お気に入りのレコードを好きな時に好きな

■ 図1：鳥の目、虫の目、魚の目



である。「鳥の目」「虫の目」「魚の目」は、視点を考える一般的な手法である。鳥は全体を俯瞰し、虫は当事者の視点で観察し、魚は横串で、すなわち過去から未来へむかう時間軸で見通す(図1)。
これらを組み合わせて自分の視点を変えなければ、どれかひとつの視点に固執すると、落とし穴にはまってしまう。

慮した方策」になるはずが、実現性はあるが誰のためかわからない政策に陥ることもある。
こうした落とし穴にはまらないためにも自分の視点を考える工夫が必要なのだが、江田氏の言う「無意識の情報遮断」を回避するためには、「逆の目」を意識してみてもどうだろう。

「逆の目」とは、対立する相手の立場に立つことである。ここでの

対立相手とは、競合相手を意味することもあるが、サービスの相手の場合もある。もちろん、逆の目が鳥や虫や魚であることもありうるだろう。

すべての人に当てはまることだが、当事者であればあるほど周りが見えなくなっていく。そのためにも、「逆の目」だけでもつねに意識することで無意識の情報遮断を回避することができるのであれば、これはこれで有用な方法だろう。

サロンでは、ビリヤードに例えた話も好評であった。白球を力強く打てば、次々と球に当たって動いていく。世の中の現象も同じだ。球の動きを分析し議論している間に、ほかの球とぶつかりあいなが

だけ聴くことができるようになった。CDや楽曲配信により、音楽はさらに手軽に疑似体験できるようになる。

しかし、コンサートへ聴きに行くスタイルがなくなったわけではない。コンサート会場に赴く行動は、日常から脱するハレの体験の場として認知されている。むしろ、リアルな生体験の価値が相対的にあがっているのかもしれない。

ここでいう体感・体験で重要な要素が「同時性」である。同時性のある場、すなわち「同じ時間」と「同じ場所」を共有する場には、予期しなかった偶発性があり、相手の表情や周りの雰囲気によって五感が刺激され、それらの相乗効果によって人々の間に共感が生まれ、連帯感が醸成される。

「同時性」こそが、価値を共有しあう基盤なのかもしれない。

効率性を追い求めたツールによって、音楽のもつ「デジタル的なデータ要素」が疑似体験でできるようになった。一方で、音楽のもうひとつの本質ともいえる「アナログ的な表現要素」を人々が追求める姿は、なにも変わっていない。

い。

音楽では今でもこのふたつの本質が共存しているが、効率化の陰に潜む「なにか」を失ってしまった事例は多くあるだろう。

この「なにか」を初めから発想の起点に組み込む姿勢が、これからは求められるに違いない。

「ココを重視する時代へ」

人に個性があるように、人が求める対象にも個性Ⅱ多様性が必要である。人によってニーズや目的が違うし、嗜好の違いもある。

あるいは、対象物に秘められたストーリーに共感するケースだっであるだろう。同じ1個100円の饅頭でも、素材や由来の説明書きが添えられている方の饅頭を選んでしまう。これは、その饅頭に込められた「イミ」に共感したともいえる。

ここでいうイミには、共感されるべき価値が含まれていなければならない。共感されるためには、意識されているニーズよりは「無意識のウォンツ」を刺激させる方が望ましい。では、無意識のウォンツとはなんだろうか。

究極の潜在ウォンツとは、言い

換えれば「成長願望」とか「変身願望」だ。人には、新しい体験をとおして変わりたい願望がある。そこを刺激しなければならない。

ここでいう変身願望には「機能的なもの」「感情的なもの」「社会的なもの」の3点がある。

機能的なものとは「どのように成し遂げたいか？」というもので、数値化しやすい。感情的なものは「どのように感じたいか？」なので、定性的な評価となる。先ほどの饅頭は、感性に訴えかけた事例だ。最後に忘れがちなのが、社会的なものである。周りから「どのように見られたいか？」という、第三者から良く思われたい願望だ。こうした変身願望を刺激する、つまりワクワク感を醸成する「イミ」が、ブランドに込められていなければならない。

これまで、モノを広く普及させることを目的として、効率的な大量生産システムが構築されてきた。だが、持続可能な社会を考えた場合、大量消費を前提とした大量生産システムの一部は変革を余儀なくされるだろう。今のままでは地

球はいずれ耐えられなくなる。

やがて規格化・均質化したモノに対するアンチテーゼとして、「モノからコトへ」という経験価値がクローズアップされはじめた。

しかし、コトという効能だけでなく、本質的な価値をすべて表現できるわけではない。本質はひとつではない。音楽に「デジタル的なデータ要素」と「アナログ的な表現要素」があるように、効率化しやすい本質もあれば、非効率だからこそ価値が認められる本質もある。

そこで、新たな概念として「ココロの重視」を提唱したい。

多様性のある社会を見据えた時に、「人々はそのモノやコトに、どのようなココロの満足（変身願望）を期待するのか」を思考のベースにおかなければならない。そうしたココロの満足は、じつは古くからあるものや様式（Old）に潜んでいるのではないだろうか。

このような思考方法を、NEWLDという単語で表現したつもりだが、この概念をさらにブラッシュアップして、受け入れられやすい思考法に昇華させていきたい。

研究員レポート2

高齢者が高齢者を支援する

——DXに対応する新たなスマホ講座の可能性について

遠座俊明
Onza Toshiaki



「おんざ・としあき」

デジタル格差問題が高齢社会の大きな課題となっている。高齢になっても元氣・健康を維持するためには、健康寿命の前に活動寿命を延ばす必要があるとの研究知見をもとに、筆者は「健康・生きがい就労トライアル」の仕組みを自治体・NPOメンバーと構築し、取り組んでいる。ここでは、その取り組みのひとつであるスマホ講座について紹介する。

大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所研究員。NPO法人健康・生きがい就労ラボ理事長。1982年、大阪ガス㈱入社。供給部門、エネルギー事業部門、リビング事業部門、地域冷暖房エネルギーセンター所長を経て2015年から現職。2018年、宝塚市に高齢者が健康のために無理せず働けるシステムづくりを市と協働して実現。2021年、NPOを設立。研究テーマは、活力ある高齢社会づくり、定年後の生き方。

治体発行の広報紙もやたらとQRコードが並んでいて、スマートフォン（スマホ）を使えないと世の中のサービスを利用し難くなってきている。

このような状況下、高齢者の間でもスマホの所有率が急速に伸びていて、2022年NTTドコモモバイル社会研究所の調査では70歳台のスマホ所有率が1年で8%増え70%になったという。しかし所有者がスマホを使いこなせているかというとうでないことも多く、家族の安心のために「持たされている」だけで、電話機能しか使っていない高齢者も少なくない。筆者が取り組む「健康・生きがい就労トライアル」の取り組みは2020年に健康寿命をのぼそう！アワードで、2022年にはアジア健康長寿イノベーション賞で表彰され注目されつつあるが、今や就労や地域活動のために誰かと連絡をとるのにもスマホは必需品になっている。

一般的なスマホ講座の課題

スマホが生活インフラとなって

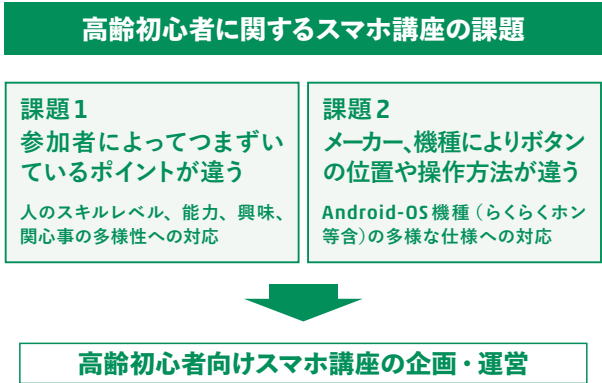
ン予約はインターネットでしか受け付けず、銀行は支店窓口やATMを減らし、インターネットバンキングでの自行内送金は無料にする一方、紙の通帳は有料化している。交通機関の時刻はネットで調べるのが一般的になり、航空各社は紙の時刻表を廃止した。これまで社会で普通に行われてきたことが、インターネット利用に次々と置き換わっている。各自

「急速に進むデジタル化は人類史に残る大変化！」とは東京都の小池都知事の発言だが、社会全体がDX（デジタルトランスフォーメーション：デジタル化による変革）により急速に変わりつつある。自衛隊大規模接種会場のコロナワクチ

高齢者を取り巻く急激な環境変化

いる今、スマホの使い方を学びたいという高齢者は非常に多い。しかし、通信キャリア会社などが数十人規模で実施している初心者向けスマホ講座を受講した高齢者に話を聞くと、その時はわかったような気がしたが、家に帰って自分のスマホでやるとうまく使えなかったとの声を多く聞く。高齢初心者向けの画一的な講座には、次のふたつの課題がある。

①人の多様性への対応……スキルレベル、能力、興味・関心、困りごとなど人によって教えてもらいたいポイントが違う。
②スマホの多様性への対応……高齢者の多くが所有しているAndroid・OSを採用しているスマホメーカーは国内で入手可能なものでも二十数社あり、らくらくホン、かんたんスマホ、シンプルススマホなど特に高齢者向けに開発された仕様のものもある。それぞれが独自仕様のため、メーカー、機種によりボタンの位置や操作方法が違う。また、通常のスマホを使いきなしている年齢層の人にとって、らくらくホンの使い方を高齢者から聞かれても、使ったことが



ないこの種のスマホについては教えられないのが一般的である。

多様性に対応した
スマホ講座の企画と運営

前述の課題に対応するため、NPO法人健康・生きがい就労ラボ（以下、NPOラボ）では、高齢者の気持ちがわかる同世代のNPOラボのメンバーと共に2021年夏から新たな初心者向けスマホ講座を企画し、その運営を開始した。シニアの諸ニーズへの対応を考え、講座は以下のようなものである。

年度からは内容を整理し2日間）で、チューターの役割の理解、基本的なスマホ操作ができるかの確認とともに、スマホ講座のなかで受講者からよく聞かれる質問とそれへの対応のしかたなどを学ぶ。

概ね60歳以上の方々を対象に募集したところ、15人の応募があった。一般にこのような講座を行うと女性の参加が圧倒的に多くなる傾向があるが、本講座はほぼ男女半々で構成された。

チューター候補養成講座を修了された方には、実習としてNPOラボのスマホ講座に2人1組で2回参加していただく。それが終わ



チューターがサポートするスマホ講座

①事前アンケートの実施…所有するスマホの機種やスキルレベル、困りごとなどを事前に把握し、サポートしやすいように、講座ではできるだけ同じ機種の所有者をグループピングしておく。

②講師選定のスタンス…自分も苦労してスマホを学んだ経験から、高齢者の気持ちを察し、つまづきやすいポイントがわかる者が当たる。また、チューターと呼ぶサポーターを2〜4人の受講者ごとに常時各グループに配置する。

③オリジナルテキスト類の作成…生活のなかでスマホが使えるようになることを目標にする。要望の多い見栄えする写真の撮り方や簡単な映像加工の方法と、それらを使ってLINEで孫や友人とコミュニケーションできるように、使い方・手順などを載せた簡単なテキストを作成した。困った時の対処法、文字入力に手間取る人にとって便利な音声入力のほかグーグルレンズなどの生活シーンに役立つもの、楽しいアプリの使い方なども取り入れている。また、スマホを学び、使うに当たっては、高齢者に馴染みのないカタカナ用

れば、修了証と認定チューターであることを示すチューター証明書および心得を記載したクレドをお渡ししている。以降のスマホ講座に正式チューターとして参加すれば、時給が支給される。

チューターに対するアンケート
調査について

高齢社会のデジタル化を進めるうえで、高齢者が高齢者を支援する互助の仕組みづくりは重要である。そのためデジタルシニア（サポーター）をさらに増やすべく、サポートする側になった（なろうとした）方々に、そのきっかけ、動機、満足度などを調査した。対象は、チューター候補養成講座を修了した方、養成講座以前に声掛けを行いチューターになっていた（だいている）方々20人で、2022年8月に20の質問に答えていただきメールで回収する方法で実施した。有効回答者は14人（男性7人、女性7人）。年齢は59〜79歳で平均70歳、スマホ歴は2〜10年だった。「チューターの参加頻度」は月に4回以上と毎週のように参加して

語が非常に多いため、解説用語集も作成、配布している。

④教え方のスタンス…講師が説明する内容を、受講者一人ひとりが自分のスマホでできるようにチューターが支援する。チューターは講座内容以外で、受講者が日頃聞きたかったことなどにも対応する。
※講師・チューターは、デジタル分野の高齢者の健康・生きがい就労と位置づけ、最低賃金以上の時給＋交通費を支給している。

NPOラボによる
スマホ講座の実績と評価

2021年6月に宝塚市立老人福祉センター（フレミラ宝塚）で開始した高齢初心者向けスマホ講座は、わかりやすく受講者の満足度が高いと評判になった。宝塚市内で公民館などの講座としても依頼があったほか、口コミで隣接する伊丹市公民館や大阪府摂津市社会福祉協議会からも依頼が来るようになり、2021年度だけで38コマの講座を行った。2022年度については、大阪市や川西市か

いる方が3分の1以上いる反面、実習以降一度も参加していない方も3人おり、その理由はスキル不足や講座開催情報が得られないというものだった。

「参加のきっかけ」は、「人に勧められて」が最も多く、次いで「NPOラボの活動に共感して」。「参加の動機」は「地域貢献」、スマホ操作のノウハウを知るため、「時間の有効活用」が続いた。「実習も含め」チューターになって良かったか？」に対しネガティブな回答はなく、9割以上が良かったと答えた。その理由は、「自分のスキルの向上」が最も多かったが、「伴走者としての達成感」、「新しい活動分野ができた」、「受講者に喜ばれたから」と生きがい関連を挙げる方も多かった。「今後望まれるもの（条件・改善点）」としては、「定期的な研修」、「近い場所での講座実施」に続き「開催・応募情報のシステム化」を挙げる方が多かった。
この調査はn数が少なく学術的には不十分なものだが、時給よりも自分のスキルアップ、他者への貢献（それによる感謝される喜び）、

らも声がかかり、100コマを超える講座を受託するに至っている。また、学んだスキルを活用してイベントなどを取材しネット発信する「宝塚記者クラブ」などの講座も企画し、講座のバリエーションを広げている。

これらのニーズに対応するため、NPOラボでは過去に講座をうけた受講者だけでなく一般からもチューター候補者を募り養成する必要がでてきた。

チューター養成のシステム化

NPOラボが行うスマホ講座の最大の特徴は、各受講者が自分のスマホを使えるように、同年代の高齢者が受講者を常時サポートすることにある。しかし15〜20人の講座を実施するには、毎回5人以上、時には10人近くのチューターを確保する必要がある。そのため、NPOラボでは2021年末にチューター認定のシステム化を検討し、チューター候補養成講座を開催することにした。

講座は2時間×3日間（2022

そして達成感という、高齢者のサポーターを増やすための訴求ポイントが示唆された。

（アンケート調査については、2022年11月の日本応用老年学会大会で発表）

今後の展開

常態化するDXのなかで、少しできる高齢者が他の高齢者にスマホを教えながら自分のスキルも向上させていく仕組みづくりとその社会実装は重要である。今後アジアを中心に世界規模で超高齢化が進んでいくが、高齢者が支えられる側から支える側に少しでもまわり、プロダクティブに生きることはマクロ経済の面で大きなプラス効果があると試算されている。そればかりでなく、何より高齢者自身の生活の充実、自尊感情・ウェルビーイングにも非常に良い影響を与えるものである。

今後も、デジタルシニアサポーター養成のシステム化を進め、高齢者向け活動機会のマッチングアプリの開発などを行いながら、社会実装を進めていきたい。

「神戸っ子」のレジリエンス

―― たゆたえども沈まず

小島一哉



Kojima Kazuya

神戸は、山と海に囲まれた風光明媚な街である。一方、川の源流から河口まで数キロメートルという場所も多く、過去には数々の水害が起こった。また、阪神・淡路大震災という巨大災害も経験している。幾度の試験を乗り越えてきた「神戸っ子」のレジリエンスを、少しでも紹介したいと思い筆をとった。

「こしま・かずや」
大阪ガスネットワーク(株)エネルギー・文化研究所研究員。1982年、大阪ガス(株)入社。2017年より現職。専門は「地域社会の防災減災」。あわせて、ナショナル・レジリエンス・コミュニティ／レジリ学園関西校世話人、人と防災未来センター特別研究調査員、大阪公立大学都市科学・防災研究センター特別研究員などを兼職している。

『細雪』と阪神大水害

文豪、谷崎潤一郎は、昭和初期に兵庫県武庫郡住吉村（現・神戸市東灘区）に住まい、大作『細雪』を執筆した。当時の自宅は、倚松庵として、六甲ライナーの建設により移設されたものの、阪神電車魚崎駅の北側に残っている。

その物語の中で、谷崎は水害に

遭遇した模様を詳細にわたって描写している。「五日の明け方からは俄に沛然たる豪雨となって（中略）阪神間にあの記録的な悲惨事を齎した大水害を起そうとは誰にも考え及ばなかった」と始まり、大水害と四姉妹はじめ時岡家の様子を実際の地名や橋の名前、鉄道などの名前を使って克明に記している。「阪急線路の北側の橋のところに押し流されて来た家や、土砂や、岩石や、樹木が、後から後

してくれたので、万が一の時にはお隣さんの避難所にたどり着ける。

六甲山系を愛する神戸っ子

六甲山系はふもとの住民に数々の災いをもたらした。しかし、神戸っ子は六甲山系を裏山のように愛し、くらしのなかに六甲山系が溶け込んでいる。住宅地を抜けるハイキングやピクニックのルートがたくさんある。川には親水公園が多くつくられ、犬たちの散歩コースにもなり、また、水辺で遊ぶ親子連れも多く見かける。



1936年から1943年まで、谷崎潤一郎が居住した倚松庵



氾濫した住吉川と阪神国道

からと山のように積み重なってしまった」「住吉川の氾濫の状況がやや伝わって来て、国道の田中から以西は全部大河のようになって濁流が渦巻いていること、従って野寄、横屋、青木等が最も悲惨であるらしいこと、国道以南は甲南市場も、ゴルフ場もなくなっており、直ちに海につながっていること、人畜の死傷、家屋の倒潰、流失が夥しいらしいこと、等々が（中略）分って来た」など被害の様相が手に取るようにわかる。高台の洋裁学院でお茶を飲んでいた、四女の妙子（こいさん）が洋裁学院の家族とともに濁流に巻き込まれて、流されそうになった。その瞬間に写真師に助けられた。その写真師は「阪神間には大体六十七年目毎に山津浪の起る記録があり、今年がその年に当たっていると云うことを（中略）聞き込んでいた」とある。

人気の住宅地と防災・減災

この水害は、のちに阪神大水害と命名された昭和13（1938）年の大水害である。約700人の犠

六甲の山頂付近には、市民の憩いの施設も点在している。山の上からの夜景は、「1000万ドルの夜景」ともいわれ神戸っ子にはもちろん、全国や世界の人々からも愛されている。

昭和24年に発表された昭和の名曲『青い山脈』にこんなエピソードが残されている。作曲家服部良一は自身の著書にこう記している。「梅田から省線に乗って京都へ向かう途中のこと、日本晴れのはるか彼方に、くつきりと稜線を描く六甲山脈の連峰を車窓越しにながめているうちに、にわかに曲想がわいてきた」（日本文芸社『ぼくの音楽人生』1993年）。歌われている山脈は六甲山系ではないというが、メロディは六甲山が源流になっているそうだ。

レジリエンスを高める ―― たゆたえども沈まず

神戸っ子は、平成30年に7月豪雨（西日本豪雨）にも見舞われた。兵庫県にも「特別警報」が発令された。雨量は昭和13年の豪雨に匹敵する。神戸市内では100件以

死者が出ている。

明治以降、神戸市の人口は急増し、六甲山系の木々は家屋や薪用として伐採され、はげ山の様相を呈していた。

もともと、六甲山系は花崗岩質で、30～50年をかけて風化や浸食により、土石流を起こしやすい真砂土に細粒化される。現代のように砂防ダムが一切なかった時代なので、無数の谷筋を伝わって、住吉川などの海につながる川を経て市街地まで一気に直接流れ込んでいった。

はげ山を計画的に植林していくグリーンベルト事業や土石流を防ぐ砂防ダムの建設など土砂災害対策が計画的に進められている。がけ崩れの防止のためにコンクリートやフェンスで囲って、街を守っている。阪神大水害当時、まったくなかった砂防ダムが現在では600基程度になっていると聞く。南斜面で見晴らしの良い六甲山系は、いまでも人気の住宅地だ。そのため、宅地開発は山の上の方まで進んでいる。土砂災害警戒区域ぎりぎりのところまで住宅が建設されている。

上の土砂崩れが報告された。人災を免れたものの、家屋が損壊し避難所生活を余儀なくされた人も多く、道路への土砂崩れで通行止めになり大きく迂回しないといけない、そんな不便さも経験している。平成7（1995）年1月の阪神・淡路大震災では、6000人を超える犠牲者を出している。

Fluctuat nec mergitur（ラテン語で『たゆたえども沈まず』）。パリの紋章に刻まれた言葉である。パリ市は過去に幾度もセーヌ川の氾濫といった自然災害や、革命や戦争などの悲劇に見舞われてきた。荒波にもまれながらも決してパリ市は沈まない。パリ市民の気品とプライドを感じる。幾度もの試験を乗り越えてきたパリジャン、パリジェンヌのレジリエンスだと思う。

神戸っ子も阪神大水害、第二次世界大戦での空襲、阪神・淡路大震災など幾度も試験を乗り越えてきた。自然と共生しながら見事に復旧・復興し復活している。神戸っ子のレジリエンスを高める取り組みにも終わりはしない。

引用／谷崎潤一郎『細雪（中）』新潮文庫、1995

●食都・大阪が育んできた都市と胃袋の物語に、
コロナ禍を乗り越えるヒントを探す。

大阪の 胃袋

湯澤規子

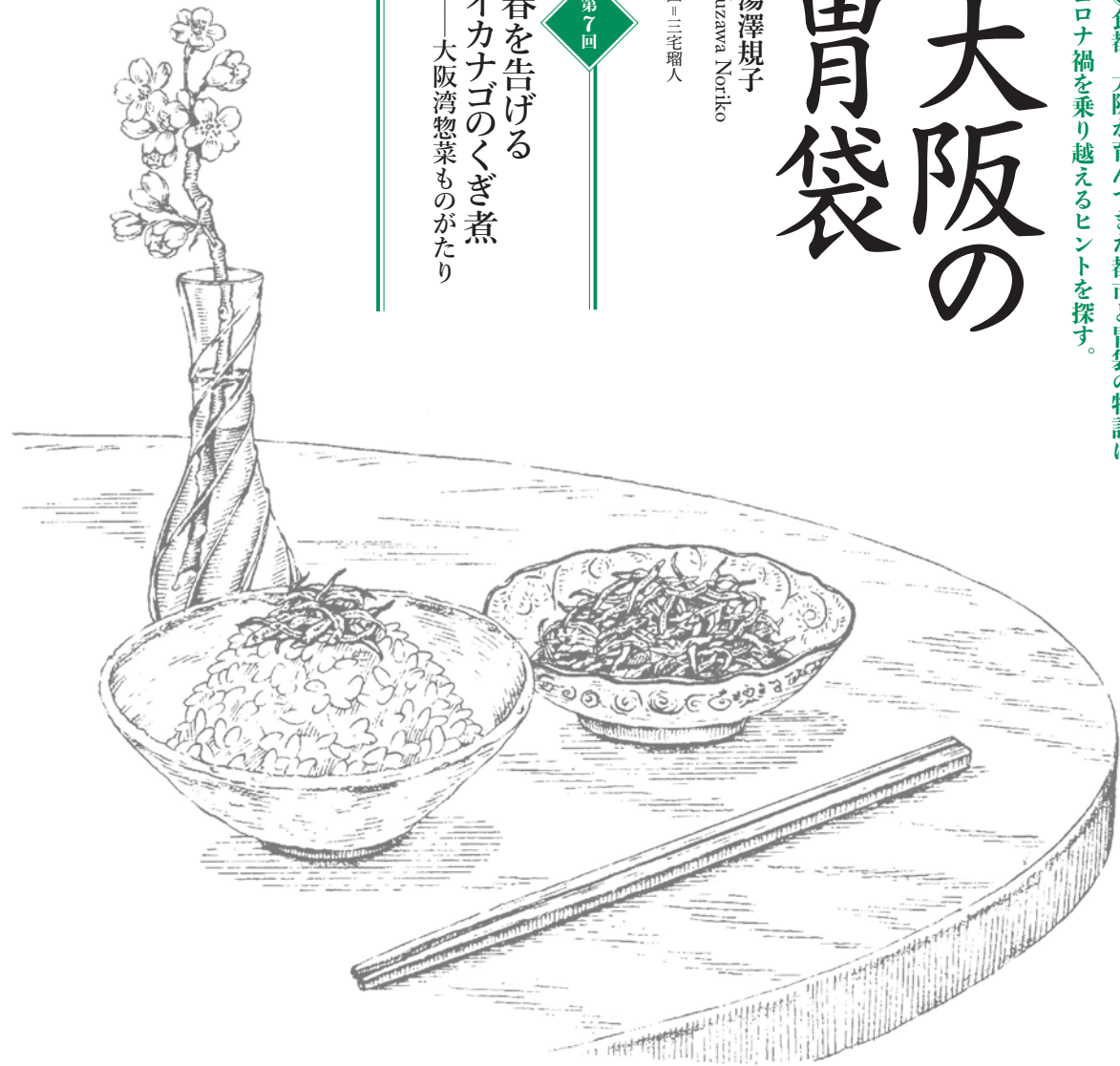
Yuzawa Noriko

画 二宅 増人

第7回

春を告げる
イカナゴのくぎ煮

——大阪湾惣菜ものがたり



春に届く魚の小包

春になると、きまって我が家には魚の小包が届いた。小包の中身は、大阪や神戸に住む親戚がこしらえる「イカナゴ（玉筋魚）のくぎ煮」で、小魚たちが西から東への旅をして、遠路はるばる私の胃袋までやって来るのである。濃い琥珀色に透き通る艶、甘辛いその味は、ご飯にのせると格別で、お弁当との相性も抜群である。

いかにも常備菜という顔をして、茶色く、味が濃いせい、これが春を告げる旬の魚だとは、それを料理している人でなければ気がつかないかもしれない。かく言う私もその一人であった。親戚づきあいの何気ないやりとりだと思っていたにすぎない。

ところがある時から、私はイカナゴが大阪や神戸の人たちにとって、何か特別な親しみを帯びた存在なのかもしれないと考えようになった。もとは神戸の遠い親戚から送られてきていたくぎ煮が、作り手のおばさんが亡くなると、その息子（私にとっては遠い親戚のおじさん）が作って送ってくれるようになり、そのおじさんが亡くなると、今度は大阪府高石市に暮らす叔母が送ってくれるようになったからである。

イカナゴとは「如何なる魚」なのか（これが名前の語源であるという説もあると聞く）。くぎ煮を実際に作っている人に聞くのが早いと思い、無沙汰を重ねている叔母に電話をかけてみた。

一瞬の旬を「くぎ煮」にする

叔母いわく、

「くぎ煮にするイカナゴは、桜の花が咲きそうや

菜箸とかでかき混ぜたらあかんねん。アクをすくいながら、焦がさんように。でもぜったい触ったらあかん。ぐちゃぐちゃになってしまうから。

ほんで、あ、煮汁がなくなるかなという時に、『鍋返し』するねん。鍋ごと上と下をひっくり返すねん。これが重くて難儀。最後の煮汁までなくなったら、ザツとざるにあけて、扇風機とか、団扇で一斉に乾かす。くぎ煮は、一匹ずつ釘みたいに先はピンとさせたいというわけ」

魚庭のにぎわい今昔

いやはや。生き生きと語られるくぎ煮の世界に私はすっかり魅了されてしまった。春先の一瞬の旬をつかまえて「くぎ煮」は作られていたのである。初夏に梅仕事でソワソワするのもどこか似た、旬の食べものとの真剣勝負の楽しみを小包に詰め込んで送ってくれていたのだと、ようやく合点がいった。

神戸の親戚は明石の「魚の棚」と呼ばれる商店街へ足を運び、そこで活きの良いイカナゴを買うのを楽しみにしていたらしい。魚の棚商店街での聞き書きによれば「*2、そこはまさにイカナゴの町であった。

「いつも浜は活気にあふれとった。（中略）林崎の代表的な魚は、何というてもイカナゴとタコや。イカナゴ漁の始まる三月ごろから浜はたいへんなにぎわいやった。（中略）イカナゴをあて込んで、みんな冬の内に借金するんや。イカナゴがとれたら払う」というたら明石の商人はみんな貸してくれよった。イカナゴで金が入ると、借金を払って明石駅前へ繰り出す。あの当時は明石の町全体がイカナゴで生活しとったようなもんや」

注

*1 魚谷常吉『滋味風土記』東京書房社、1986年、95～96頁（1935年に秋豊園出版部から発行された初版本を底本として復刊された。

*2 神戸新聞明石総局編『聞き書き あかし昔がたり』もくせい文庫、1979年。

ゆざわ・のりこ 法政大学人間環境学部教授。1974年、大阪府八尾市生まれ。3歳で東京、千葉へ転居したが、祖父母や両親の影響を受けた食環境により「大阪の胃袋」育ちを自負。『おふくろの味』幻想——誰が郷愁の味をつくったのか（光文社新書）や、『ウンコはどこから来て、どこへ行くのか——人糞地理学とはじめ』（ちくま新書）など、著書多数。

なアって頃からの、ほんの一瞬の短い間の魚なんや。うちは港の真ん前に住んでるやんか。だから、港に朝あがった生きたイカナゴを買って来て、大きなお鍋ですぐに炊くねん。お醤油とザラメ、生姜のせん切り、あと、お酒とみりん。すぐ火にかけられるように、イカナゴを買うてくる前に、全部計つとかなあかんねん」

手際のいい、叔母の姿が目には浮かぶ。

「朝早く、4時半ぐらいにお布団の中で、あ、今船出たな、って音が聞こえたらな、今日はイカナゴ何キロお願いします、って電話しとくんよ。市場やないで。直接船の持ち主とか、水産会社に頼んどくねん。そしたら、この季節だけ、イカナゴをぎょうさん獲った船が岸和田の港に行く前に、特別にこの港にも寄ってくれるねん」

だから、この季節は漁を終えた船が港に着く午前11時くらいを見計らって、今か今かと待っているらしい。「イカナゴのくぎ煮」の初出と言われる一書にも、「要はイカナゴの生きたのを選ぶだけである。したがってこの死にやすい魚を材料とするのであるから、漁場でなければできない料理」、「決して商人に頼まず、漁夫の手製のものを求めるようにせねば、肉の引き締まった底味のある本当の釘煎りは得られない」「*1」と確かに記されている。

この時期だけ、「近所中からくぎ煮を作るお醤油とお砂糖のいい匂いが漂うねん」。うっとりとした口調で、叔母は話を継いだ。

「くぎ煮にするのは、春に獲れるイカナゴの子ども。子どもやから、毎日大きくなるねん。ちょうど4センチくらいだと、上手いこと炊ける。柔らかい魚やから、崩れないようにせなあかん。炊いてる途中に

未来を育むコモンズへの期待

大阪ガスネットワーク(株)エネルギー・文化研究所

所長 金澤成子 Kanazawa Shigeko

少子高齢化など人口減少に伴う社会システムの行きづまりや昨今の新型コロナウイルスの感染拡大のなかで、孤立や分断を乗り越えるため、「共助」の視点を暮らしに取り入れることが見つめ直されてきています。今号では、空き家・空き地を活用し、地域創生も実現した先進事例を取り上げました。

障がい者就労、高齢者介護、子育て支援など多様な課題に挑み、制度の縦割りを超え、誰もが活躍する共生のまちを実現した佛子園理事長の雄谷良成氏のお話からは、「ごちゃまぜ」に人が集まることで、新しい絆や活力が生まれ、地域の新たな可能性が拓かれることを実感しました。空き地を活用した農園を通じて、シニア男性たちの居場所と役割を創出したコミュニティソーシャルワーカーの勝部麗子氏からは、コモンズ(共同空間)を通じて、人と人をつなげ、あらためて社会を結び直すことの意義を教えられました。高齢化が進む団地の空き室を、障がい者就労による食堂に再生したチュラキューブの中川悠氏の対談からは、ソーシャルビジネスの「かけ算」で、まちの「すき間」に新たな未来を見出す取り組みに、無限の可能性と企業の参画の必要性を考えさせられました。

目の前にある課題を解決すると同時に、どのような社会にしたのかを考え、その実現のために人々を動かすプロジェクトを作り出すことは、地域のステークホルダーとの合意形成も含め、決して容易ではありません。駒ヶ林の空き家を活用した多文化共生のまちづくりの原動力には、インクルージョン(包摂)&インキュベーション(支援)というコミュニティの地力がありました。その地力を活かすうえで、地域住民が、他者を受け入れ、自分事としてまちづくりに参画するきっかけとなる「空き家・空き地」の存在も重要な資源といえます。デジタル化の進展などで生活環境も大きく変わり、コミュニティへの帰属意識やコミュニケーションが希薄になるなか、あえて「つながり」を生む社会に変えていく必要があると思います。そのためにも、困窮世帯の居住の安定を含め、未来を育むコモンズを創り出すソーシャルデザインへの不断の挑戦は、人口減少時代の関頭に立つ私たちの使命ではないでしょうか。

CEL ホームページ

<https://www.og-cel.jp/>

エネルギー・文化研究所 (CEL) の活動内容や情報誌「CEL」バックナンバーをご覧ください。

※CELホームページに掲載する「読者アンケート」にご協力願います。下記の二次元コードで読むこともできます。



Facebook ページ

<https://www.facebook.com/osakagas.cel>

note コラム

<https://note.com/ognwcel/>

volume132
March 2023

特集

空き家・空き地と
ソーシャルデザイン

2023 (令和5) 年3月1日発行

発行

大阪ガスネットワーク(株)
エネルギー・文化研究所(CEL)
〒541-0046
大阪府大阪市中央区平野町4-1-2

発行人

金澤成子

企画・制作

熊走珠美

特集担当

弘本由香里

編集人

日下部行洋(平凡社)

編集

㈱平凡社

アートディレクション
& デザイン

okamoto tsuyoshi +

校正

㈱アンデパンダン

印刷・製本

㈱東京印書館

お問い合わせ窓口

大阪ガスビジネスクリエイト(株)
TEL 06-6205-4650
FAX 06-6205-4759
CEL@ogbc.co.jp

Research Institute for Culture, Energy and Life
©2023 OSAKA GAS NETWORK CO., LTD.

※禁無断転載複写
※本誌掲載の寄稿文、インタビュー、レポートなどの内容は必ずしも大阪ガスネットワークの見解を示すものではありません。

万博遺産

橋爪節也

Hashizume Setsuya

第8回

ローマの商業神、万国博に飛来す。
街角に跳躍するメルクリウス像

EXPO'70の遺産には、未来都市を夢見させ、実用化されたテクノロジーだけではなく、歴史や記憶を再確認させ、街の活力を生み出すものがある。

欧米の『福の神』といえば、大阪では誰もが通天閣に祀られるブリケンさんを思い浮かべる。しかし、それ以前に渡来したのが、ローマの神メルクリウス(Mercurius)である。翼のある帽子とサンダルに、二匹の蛇が巻きつく翼のある杖「カドゥケウス」を持つ若者で、神々の使者の役割を担い、科学や商業の神として崇拜された。すばしいので泥棒にも信仰されたという。

大阪のメルクリウス受容は明治にさかのぼり、『大阪経済雑誌』の表紙を飾ったり、大正七年(一九一八)竣工の大阪市中央公会堂の屋根に、ミネルヴァとともに像が設置された(公会堂では「メルキュール」と表記)。

大阪市役所旧庁舎(一九二二年竣工)の会議室には「カドゥケウス」がデザインされ、大正十四年(一九二五)の「大大阪記念博覧会」のポスターにもメルクリウスとおぼしき青年が描かれる。大阪商科大学(後の大阪市立大学)の校章も、「カドゥケウス」の翼が市章の滲つ

くしとデザインされていた。一九七〇年の大阪万博にこのメルクリウスが再来した。『大阪の斜塔』といわれたユニークな建築のイタリア館に、ローマのメディチ宮殿の噴水用に制作されたジャンボローニャ(一九二九―一九六〇)の彫像『メルクリウス』(パルジエッロ美術館 フィレンツェ)が出品されたのである。同館パンフレット表紙にも、跳躍するその姿が描かれ、商都大阪を意識した展示品として選ばれたのかもしれない。

さらに万博から二年後の昭和四十七年(一九七二)、大阪市中央区天満橋にある大阪マーチャンダイズ・マート(OMM)ビル(三周年を記念し、同ビル南側に『メルクリウス』の複製像が設置された)。

ブリケンさんが庶民の『福の神』とすれば、メルクリウスは西洋の王道を行く商業神であり、OMMビルの銘板には万博開催を意識し「商都大阪の飛躍発展と／その国際性と文化性の高揚を念じ／関係各位の協力を得て」と刻まれる。大阪に今も伝わる万博遺産であり、商都大阪の精神と活力を奮い起こさせる彫像として、見上げてもらいたい。

◆橋爪節也 (はしづめ・せつや)

大阪大学総合学術博物館教授、同大学院文学研究科兼任。1958年、大阪府大阪市生まれ。東京藝術大学大学院修了。大阪市教育委員会事務局文化財保護課、大阪市立近代美術館(仮称)建設準備室学芸員等を経て現職。専門は日本近世・近代美術史で、『橋爪節也の大阪百景』、『大大阪イメージ 増殖するマンモス／モダン都市の幻像』(創元社)など著書多数。ドラマの時代考証も手がける。



大阪マーチャンダイズ・マート(OMM)ビル前に設置された『メルクリウス』像。撮影／橋爪節也

右／「大大阪記念博覧会」ポスター。『大大阪記念博覧会誌』大正14年(1925)より。左／EXPO'70イタリア館のパンフレット。提供／橋爪節也



明治39年(1906)6月15日に発行された『大阪経済雑誌』の表紙。所蔵／大阪府立中之島図書館



大阪市役所旧庁舎会議室入口の横材「欄(まぐさ)」に刻まれた、たいまつ風の「カドゥケウス」。所蔵／大阪市立住まいのミュージアム

